

静岡市景況調査

2021 年 2 月調査

2021 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) コロナ禍における金融機関からの借入状況	9
(5) 新型コロナウイルス感染症の影響	12
3. 資料	20
(1) 集計結果	20
(2) 記述回答	30

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2021 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：422 先（回答率：42.2%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	422	100.0	42.2
製造業	290	29.0	125	29.6	43.1
非製造業	710	71.0	297	70.4	41.8
建設業	141	14.1	66	15.6	46.8
情報通信業	67	6.7	15	3.6	22.4
卸売業	} 278	} 27.8	70	16.6	} 38.8
小売業			38	9.0	
運輸業	51	5.1	21	5.0	41.2
サービス業その他	173	17.3	87	20.6	50.3

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	49	10	39	11.6	8.0	13.1
11～30人	127	44	83	30.1	35.2	27.9
31～50人	63	19	44	14.9	15.2	14.8
51～100人	73	20	53	17.3	16.0	17.8
101～300人	58	16	42	13.7	12.8	14.1
301人以上	52	16	36	12.3	12.8	12.1
合計	422	125	297	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2021年1～3月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 30$ と、前回調査（2020年10～12月 同： $\Delta 28$ ）に比べ若干悪化するなど、足もとでは「下降」判断が続いている。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 28$ ）、非製造業（ $\Delta 31$ ）ともに僅かながら悪化するなど、引き続き「下降」判断となった。

来期（2021年4～6月）については、B.S.I.は $\Delta 21$ 、来々期（2021年7～9月）も $\Delta 13$ と、先行きの不透明感は依然根強いようである。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2021年1～3月）の景況

B. S. I.は $\Delta 30$ と、前回調査（2021年10～12月 B. S. I.： $\Delta 28$ ）に比べ若干悪化するなど、足もとでは「下降」判断が続いている。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 27 \rightarrow \Delta 28$ ）、非製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 31$ ）ともに、僅かながら悪化した。

○来期（2021年4～6月）の見通し

B. S. I.は $\Delta 21$ と、現在の景況（同： $\Delta 30$ ）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 13$ ）、非製造業（同： $\Delta 31 \rightarrow \Delta 24$ ）と両業種ともに下降判断が続く見通し。

○来々期（2020年7～9月）の見通し

B. S. I.は $\Delta 13$ と、来期の景況（同： $\Delta 21$ ）から若干改善する見通し。業種別では、製造業（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 5$ ）、非製造業（同： $\Delta 24 \rightarrow \Delta 16$ ）と下降判断が続く見通し。

②経営環境等の見通し

前回調査（2020年10～12月）と同様、「売上高」（同： $\Delta 30$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 28$ ）ともに“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（60.6%）、「労働力不足」（33.0%）、「人件費の上昇」（27.3%）を問題とする企業が多い。

④コロナ禍における金融機関からの借入状況について

「十分に借り入れられている」（54.0%）が半数以上を占めるが、「30人以下」の小規模事業者の一部企業で「借り入れられているが十分な額ではない」（17.8%）などの声がきかれる。

⑤新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の拡大による今四半期（1～3月期）の全体売上の当初計画との比較予想では、「 $\Delta 20 \sim \Delta 10\%$ 減少」（17.4%）が最も多く、「 $\Delta 10 \sim \Delta 5\%$ 未満減少」（17.1%）、「 $\Delta 30 \sim \Delta 20\%$ 減少」（13.1%）が続いた。

(1) 景況判断

①自社の景況

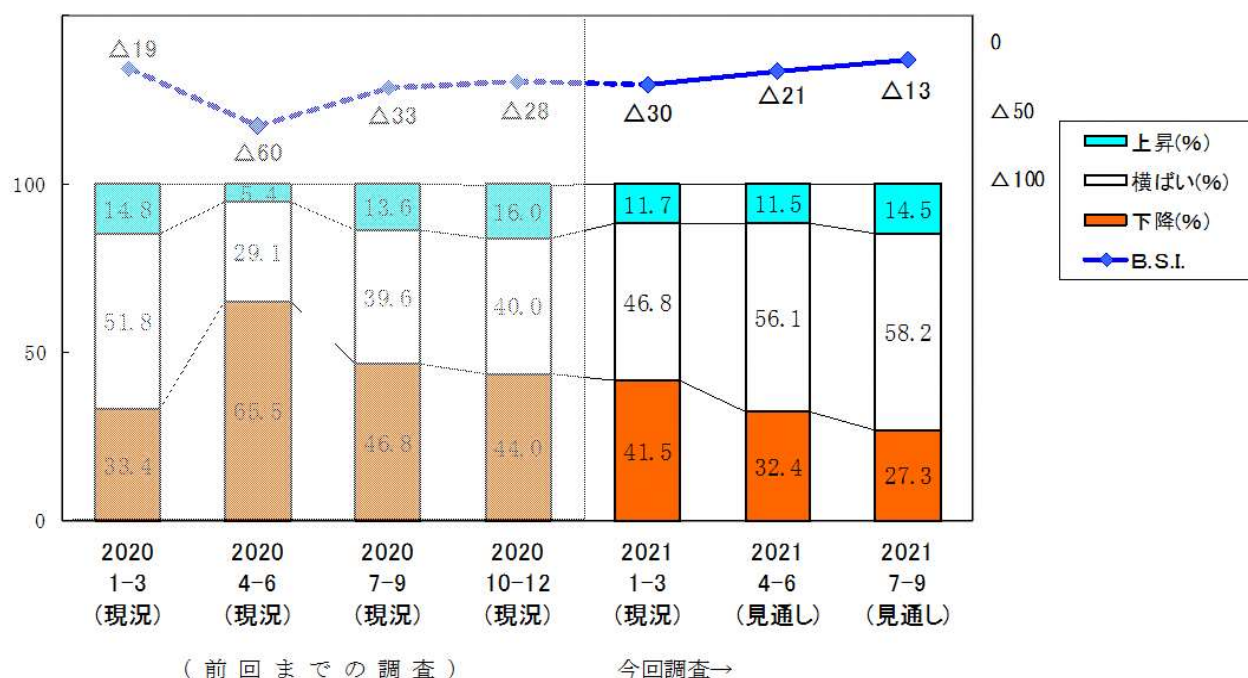
底は脱するも、足もとでは「下降」判断が続き、先行きも不透明感強く

現在（2021年1～3月）における自社の景況は、「上昇」11.7%、「横ばい」46.8%、「下降」41.5%となり、B.S.I.は $\Delta 30$ と、前回調査（2020年10～12月 B.S.I.： $\Delta 28$ ）に比べ若干悪化し、9期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として「下降」判断が続く厳しい状態にある。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去最低水準となった2020年4～6月期調査 B.S.I. $\Delta 60$ からの推移をみると、経済活動の再開に伴い、横ばいながらも底を脱したものとみられる。

来期（2021年4～6月）の自社の景況については、「上昇」11.5%、「横ばい」56.1%、「下降」32.4%で、B.S.I.は $\Delta 21$ と「下降」判断が続き、来々期（2021年7～9月）も、「上昇」14.5%、「横ばい」58.2%、「下降」27.3%で、B.S.I.は $\Delta 13$ となり、新型コロナワクチン接種への期待が掛かるも、先行きの不透明感が依然根強いようである。

自社の景況判断

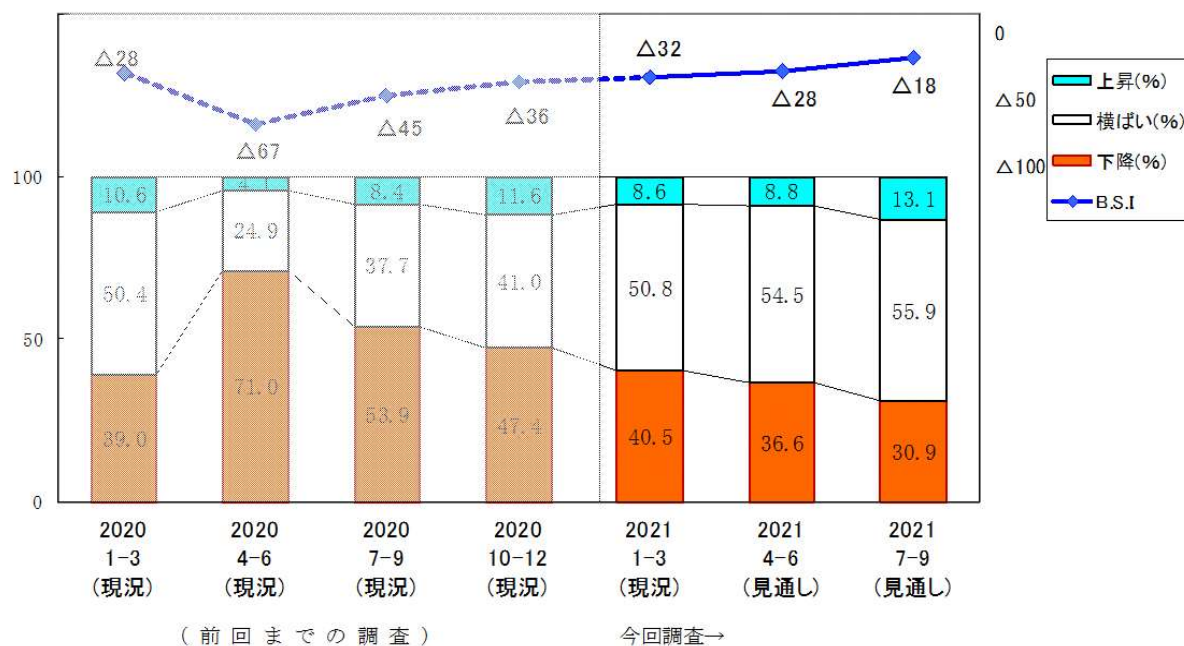


参考＜業界の景況＞

現在（2021年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「上昇」8.6%、「横ばい」50.8%、「下降」40.5%となり、B.S.I.は△32と、前回調査（2020年10～12月 B.S.I.：△36）に比べマイナス幅は縮小したが、業界全体として、「下降」判断となった。

来期（2021年4～6月）の業界景況については、「上昇」8.8%、「横ばい」54.5%、「下降」36.6%で、B.S.I.は△28と「下降」判断が続き、来々期（2021年7～9月）は、「上昇」13.1%、「横ばい」55.9%、「下降」30.9%で、B.S.I.は△18と、先行きについては徐々にではあるが、若干の持ち直し傾向がみられる。

自社が属する業界の景況判断



②自社の景況（業種別）

製造業、非製造業ともに「下降」判断が続く、非製造業はすべての業種で「下降」

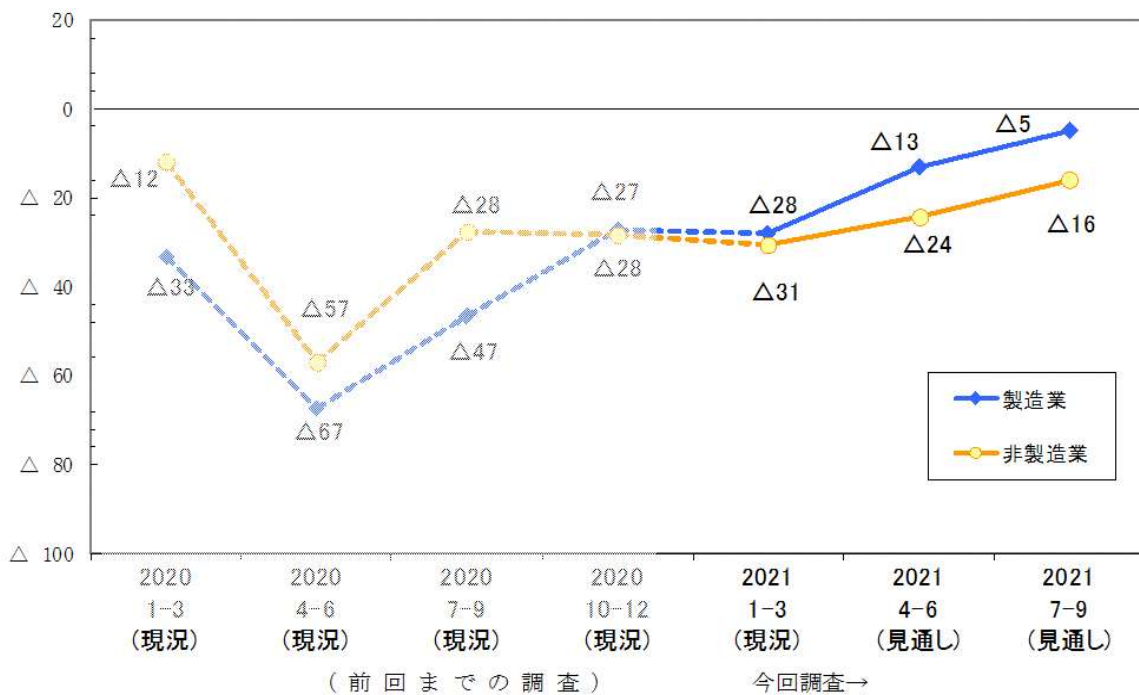
現在（2021年1～3月）の景況判断を業種別にみると、製造業のB.S.I.は $\Delta 28$ 、非製造業が $\Delta 31$ と、前回調査（2020年10～12月 製造業B.S.I.： $\Delta 27$ 、非製造業 同 $\Delta 28$ ）と比較して、製造業、非製造業ともに僅かながら悪化するなど、引き続き「下降」判断となった。

製造業の個別業種では、「鉄鋼・非鉄金属」、「電気機械器具」を除く、すべての業種でB.S.I.がマイナスとなった。なかでも、「食料品」（ $\Delta 46$ ）、「その他の製造業」（ $\Delta 46$ ）、「一般機械器具」（ $\Delta 42$ ）でマイナス幅が大きく、依然厳しい状況が続いている。

非製造業ではすべての業種でマイナスと、厳しい現状判断となった。なかでも、「小売業」（ $\Delta 45$ ）、「卸売業」（ $\Delta 40$ ）でマイナス幅が大きかった。

来期（2021年4～6月）の見通しは、製造業（B.S.I.： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 13$ ）、非製造業（同： $\Delta 31 \rightarrow \Delta 24$ ）と、両業種とも「下降」判断ながら若干の改善傾向にある。来々期（2021年7～9月）については、製造業（同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 5$ ）、非製造業（同： $\Delta 24 \rightarrow \Delta 16$ ）となり、製造業の生産活動の回復を主体に持ち直しの動きがみられる。

自社の景況判断（業種別B.S.I.）



③自社の景況（従業員規模別）

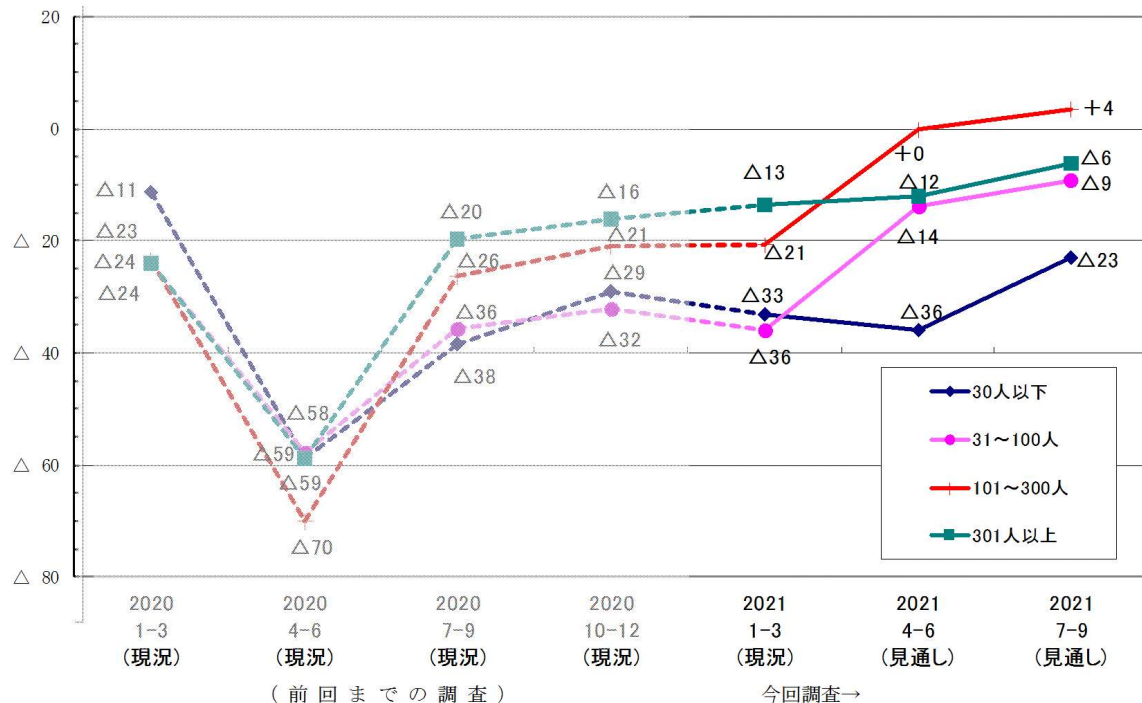
大規模事業者で若干持ち直すも、全ての規模の企業で「下降」判断が続く

現在（2021年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模で「下降」判断となった。前回調査（2020年10～12月）と比較すると、「301人以上」（B.S.I.： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 13$ 、 $+3p$ ）で若干持ち直すも、「101人～300人」（同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 21$ 、 $+0p$ ）は横ばい、「30人以下」（同： $\Delta 29 \rightarrow \Delta 33$ 、 $\Delta 4p$ ）、「31人～100人」（同： $\Delta 32 \rightarrow \Delta 36$ 、 $\Delta 4p$ ）で悪化した。

来期（2021年4～6月）は、「101～300人」（B.S.I.： $\Delta 21 \rightarrow 0$ ）で横ばいとなるも、中小規模事業者を中心に「下降」判断が続く見通し（「30人以下」同： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 36$ 、「31～100人」同： $\Delta 36 \rightarrow \Delta 14$ 、「301人以上」同： $\Delta 13 \rightarrow \Delta 12$ ）。

来々期（2021年7～9月）については、「101人～300人」（B.S.I.： $0 \rightarrow +4$ 、 $+4p$ ）で上昇となる他は、引き続きすべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」B.S.I.： $\Delta 36 \rightarrow \Delta 23$ 、「31～100人」同： $\Delta 14 \rightarrow \Delta 9$ 、「301人以上」同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 6$ ）。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し

売上高、経常利益ともに減少、依然として厳しい経営環境が続く

現在（2021年1～3月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2020年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I.：△25→△30）、「経常利益」（同：△30→△28）ともに“減少”とみる企業が多く、引き続き厳しい経営環境が続く。

業種別にみると、製造業「売上高」（B. S. I.：△23→△28）、「経常利益」（同：△28→△30）、非製造業「売上高」（同：△26→△31）、「経常利益」（同：△31→△28）と、非製造業の「経常利益」を除き、マイナス幅は拡大するなど、生産・消費の低調が続く。そうした中で「金融機関借入」は、製造業（同：+8→△3）、非製造業（同：+10→+1）で、資金需要に一服感がみられる一方、「仕入（原材料）価格」は、前回調査同様、製造業（同：+4→+11）、非製造業（同：+6→+16）ともに“上昇”とみる企業が多く、更なる収益環境の悪化が懸念される。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2021年 1～3月期の	売上高	15.6	39.0	45.5	△ 30	△ 28	△ 31
	販売数量	14.9	40.5	44.6	△ 30	△ 30	△ 30
	受注額	13.2	41.5	45.3	△ 32	△ 27	△ 34
	設備投資	8.9	62.1	29.0	△ 20	△ 14	△ 23
	金融機関借入	15.4	69.2	15.4	+ 0	△ 3	+ 1
	経常利益	14.4	42.8	42.8	△ 28	△ 30	△ 28
2021年3月末の	販売（製品）価格	7.0	79.1	13.8	△ 7	△ 7	△ 7
	仕入（原材料）価格	20.3	74.2	5.5	+ 15	+ 11	+ 16
	製品（商品）在庫	5.2	75.4	18.4	△ 12	△ 11	△ 13
	雇用者数	9.3	80.9	9.9	△ 1	+ 2	△ 2

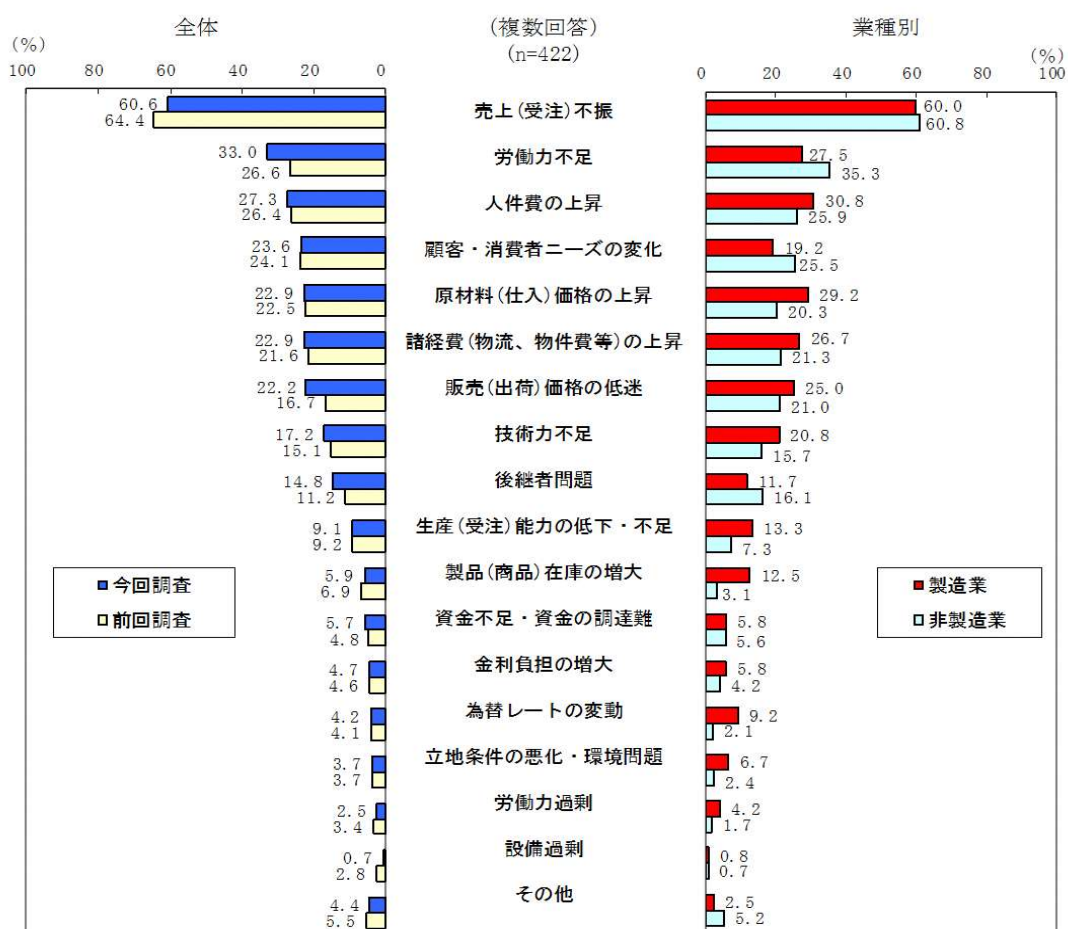
(3) 経営上の問題点

経営上の問題点

コロナ収束が見通せず、売上不振が長期化

現在（2021年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（60.6%）を挙げる企業が最も多く、以下、「労働力不足」（33.0%）、「人件費の上昇」（27.3%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（23.6%）が続いた。前回調査（2020年10～12月）、前々回調査（2020年7～9月）同様、経営上の問題点として「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多く、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業活動への直接的な影響が長期化している。

業種別に見ると、製造業では、「売上（受注）不振」（60.0%）のほか、「人件費の上昇」（30.8%）と「原材料（仕入）価格の上昇」（29.2%）が、非製造業では、「売上（受注）不振」（60.8%）、「労働力不足」（35.3%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」（+11.7p）、「労働力不足」（+7.8p）と回答した企業が増加した一方、「売上（受注）不振」（△6.4p）は減少した。また、非製造業においては「原材料（仕入）価格の上昇」（+6.2p）、「労働力不足」（+6.1p）との回答が増加した。



(4) コロナ禍における金融機関からの借入状況

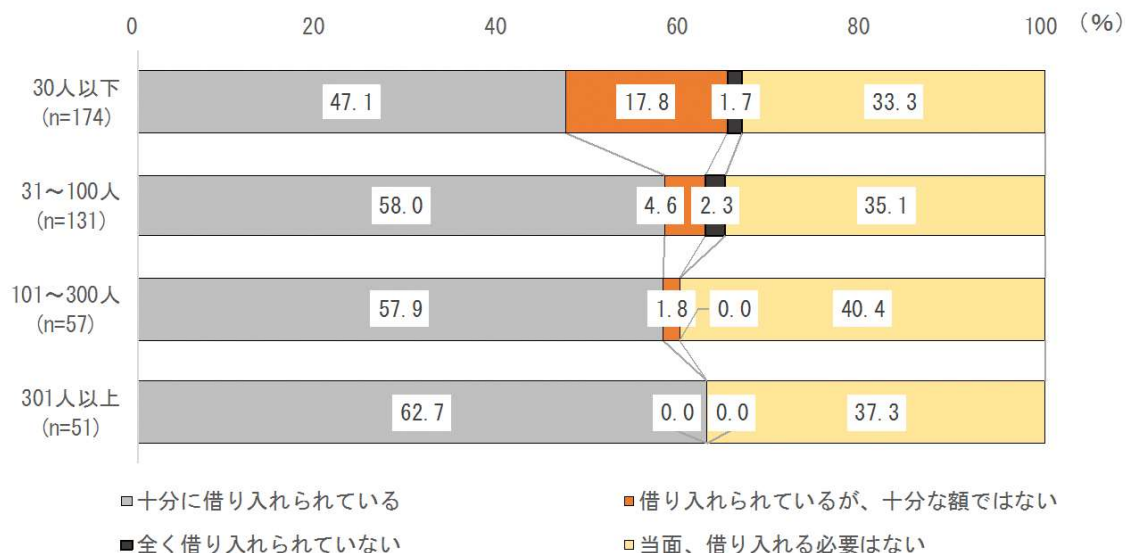
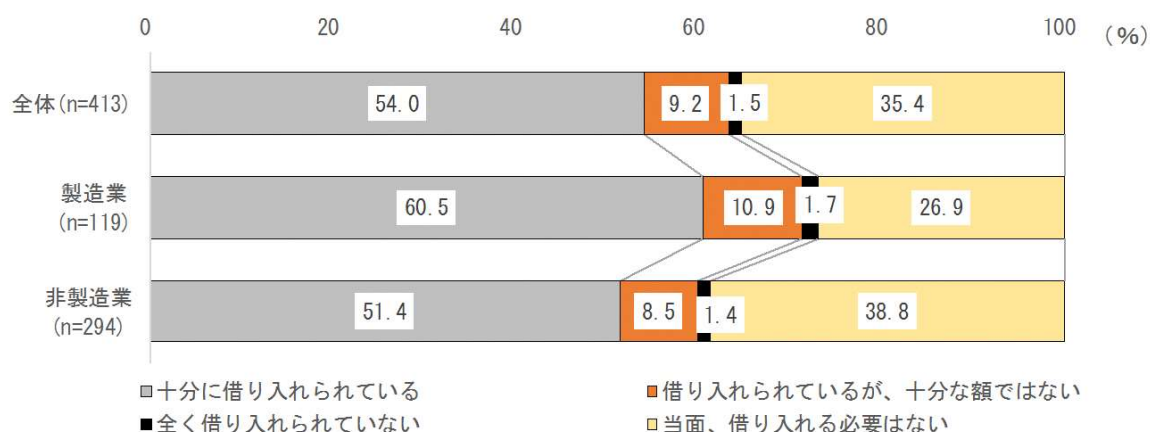
①現在の金融機関からの借入状況

小規模事業者の一部企業で資金調達難がみられる

コロナ禍における現在の借入状況については「十分に借り入れられている」(54.0%)が半数以上を占めるが、「借り入れられているが、十分な額ではない」(9.2%)、「全く借り入れられていない」(1.5%)も僅かながらみられた。

業種別には、製造業が非製造業に比べ、「借り入れられているが、十分な額ではない」(10.9%)、「全く借り入れられていない」(1.7%)が若干多い。また、従業員規模別には、「30人以下」の小規模事業者において、「借り入れられているが、十分な額ではない」(17.8%)、「全く借り入れられていない」(1.7%)がやや多い。少数ではあるが、小規模事業者の一部企業で資金調達難を訴える企業がみられる。

現在の金融機関からの借入状況



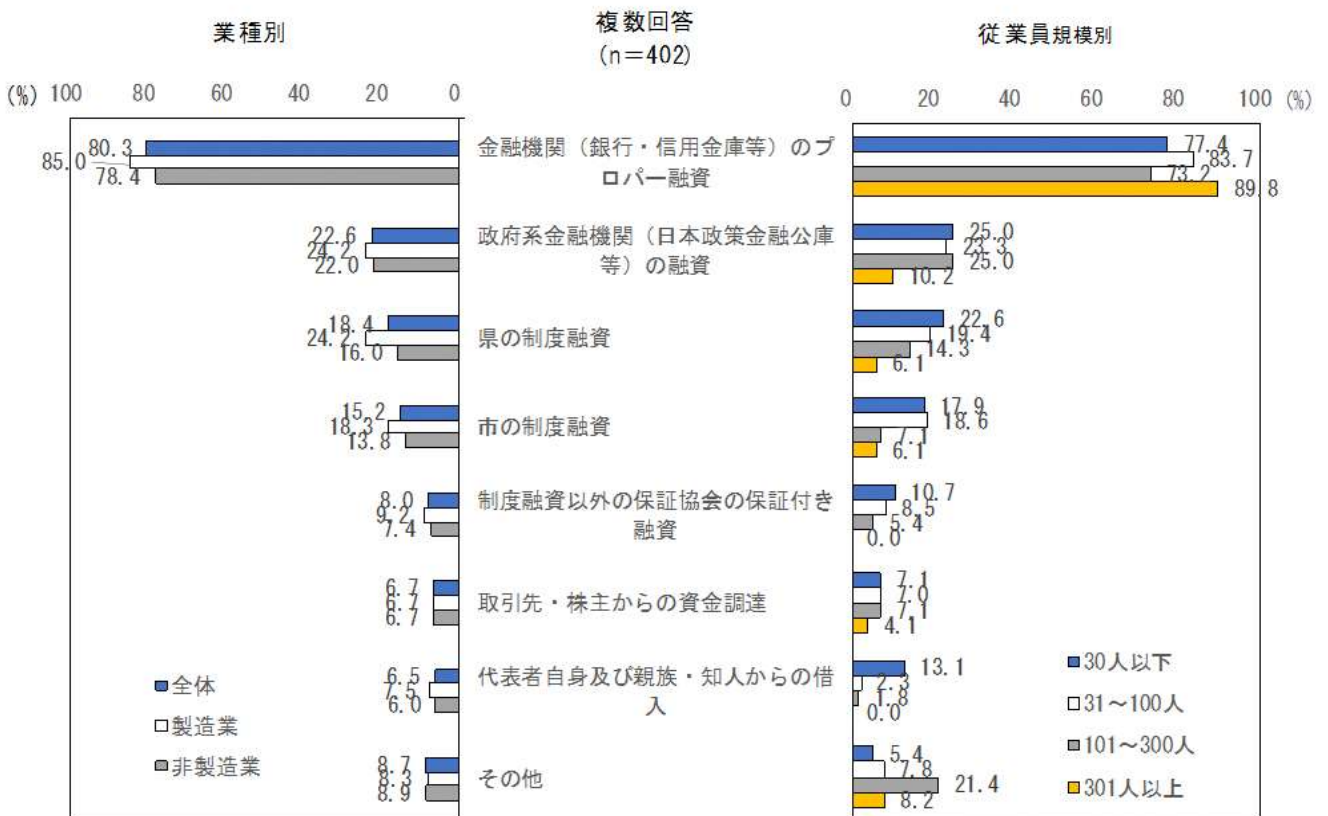
②主な資金調達方法

すべての規模の企業で金融機関からのプロパー融資が最多

主な資金調達方法をみると、「金融機関（銀行・信用金庫等）のプロパー融資」（80.3%）が圧倒的多数を占め、以下、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」（22.6%）、「県の制度融資」（18.4%）、「市の制度融資」（15.2%）などの公的融資が、1～2割程度と続く。

業種別にみると、いずれの資金調達先についても「製造業」が「非製造業」を若干上回るが、全体には、ほぼ同様の傾向にある。また、従業員規模別には、「30人以下」、「31～100人」の比較的小規模の事業者において、「政府系金融機関（日本政策金融公庫等）の融資」（「30人以下」25.0%、「31～100人」23.3%）、「県の制度融資」（同22.6%、19.4%）、「市の制度融資」（同17.9%、18.6%）など、公的融資制度を利用する企業が若干多い。

主な資金調達方法



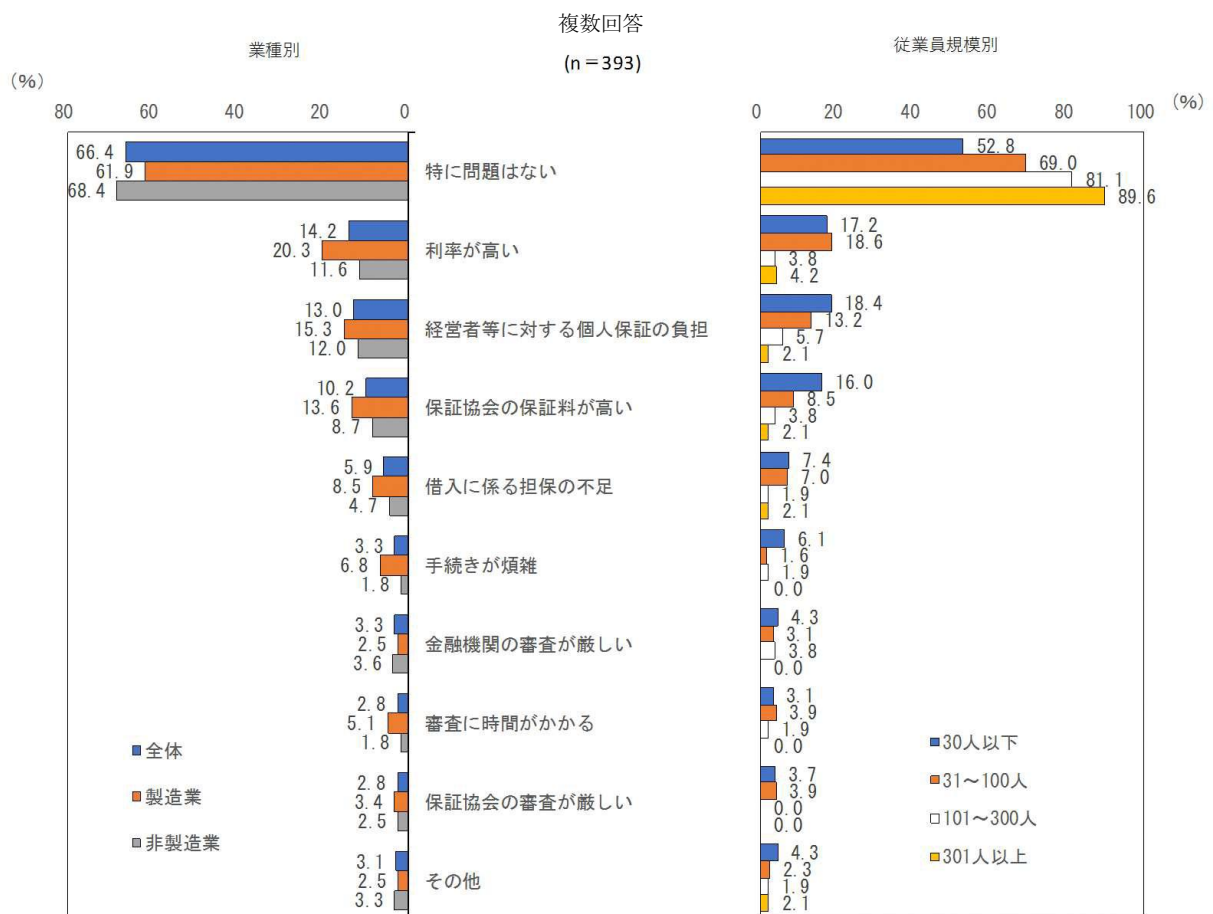
③融資を受けるにあたっての問題点

小規模事業者で、「経営者等に対する個人保証の負担」など、2割程度の企業が指摘

融資を受けるにあたっての問題点をみると、「特に問題はない」(66.4%)が7割近くを占めるが、「利率が高い」(14.2%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(13.0%)、「保証協会の保証料が高い」(10.2%)などの問題を指摘する企業が1割程度みられた。

業種別にみても同様の傾向にあるが、製造業において「利率が高い」(20.3%)、「経営者等に対する個人保証の負担」(15.3%)、「保証協会の保証料が高い」(13.6%)がいずれも非製造業を若干上回っている。また、従業員規模別には、「特に問題はない」が「301人以上」(89.6%)、「101人～300人」(81.1%)、「31～100人」(69.0%)、「30人以下」(52.8%)と、規模が小さくなるにつれて少なくなっている。とくに、「30人以下」の小規模事業所は、「経営者等に対する個人保証の負担」(18.4%)、「利率が高い」(17.2%)、「保証協会の保証料が高い」(16.0%)が2割近くみられた。

融資を受けるにあたっての問題点



(5) 新型コロナウイルス感染症の影響

①今四半期（1～3月期）の全体売上の当初計画との比較予想

「売上減少」との回答は全体の7割、小規模事業者で減少幅が大きい

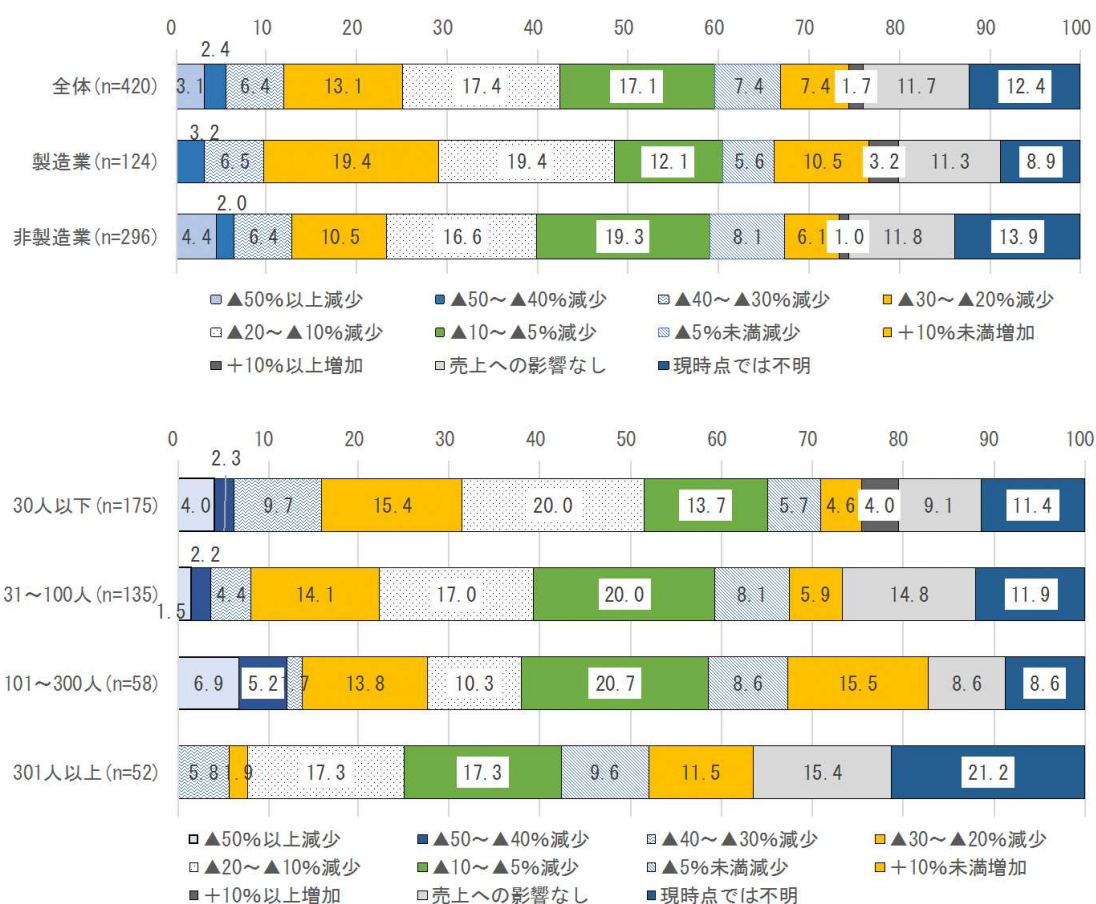
今四半期（1～3月期）の売上の当初計画との比較は、「△20～△10%減少」（17.4%）が最も多く、次いで「△10～△5%未満減少」（17.1%）、「△30～△20%減少」（13.1%）となった。また、「売上減少」と回答した企業の合計は66.8%と、7割近くの企業で悪影響が出ている。

業種別では、製造業で「△40～△30%減少」（19.4%）と「△30～△20%減少」（19.4%）、非製造業では「△10～△5%減少」（19.3%）との回答が最も多かった。「売上減少」と答えた企業は、製造業で66.1%、非製造業で67.2%と非製造業の方が若干多くなっている。内訳をみると、「△50%以上減少」と回答した割合は、非製造業の「サービス業その他」（11.5%）が最も多い。

従業員規模別では、「△50%以上減少」との回答は「101人～300人」（6.9%）で最も多いが、「売上減少」と回答した企業の合計は「30人以下」（71.9%）など、事業規模の小さな企業ほど減少幅が大きくなっている。

今四半期（1～3月期）の全体売上の当初計画との比較予想

(%)



<参考>前回調査(10~12月期)との比較

今四半期(1~3月期)の売上の当初計画との比較を前回調査と比べると、全体では、「△50%以上減少」(▲1.7p)、「△50~40%減少」(▲0.8p)と大きく減少した企業は若干減少する一方、「+10%未満増加」(+3.5p)と当初計画よりも売上増加となる企業が増えるなど、若干の改善傾向がみられる。「売上減少」と回答した企業は▲4.4p減少した。

業種別にみると、製造業で「△50%以上減少」(▲2.2p)、「△50~40%減少」(+0.3p)となるなど、未だ大幅な売上減少の改善に至らない企業が多い。個別業種では「電気機械器具」で「△50%以上減少」(▲12.5p)で改善がみられる一方、「△50~40%減少」が「一般機械器具」(+8.3p)で増加するなど、悪化傾向にある業種もみられる。また、従業員規模別には、「△50%以上減少」の大幅な売上減少が「11~30人」(▲10.4p)、「31~50人」(▲3.9p)、「51~100人」(▲4.6p)、「301人以上」(▲3.4p)で改善する一方、「10人以下」(+5.4p)と「101~300人」(+4.4p)では、悪化の状況もみられる。

		▲50%以上減少	▲50~▲40%減少	▲40~▲30%減少	▲30~▲20%減少	▲20~▲10%減少	▲10~▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明
全体		▲1.7	▲0.8	▲1.7	▲2.6	▲0.3	2.6	▲3.3	3.5	▲0.2	1.0	0.1
業種別	製造業	▲2.2	0.3	0.7	▲2.4	▲1.7	▲3.1	▲3.6	8.3	1.1	5.5	▲2.7
	食料品	0.0	▲3.4	0.4	▲5.7	2.8	5.0	1.2	4.2	▲3.4	1.2	▲2.3
	木材・木製品	0.0	0.0	0.0	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲16.7	0.0	▲13.3
	パルプ・紙・紙加工	0.0	33.3	0.0	▲25.0	0.0	▲16.7	▲25.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	0.0	0.0	0.0	▲17.9	▲3.6	▲14.3	25.0	0.0	25.0	0.0	▲14.3
	化学・ゴム製品	0.0	0.0	0.0	19.0	▲14.3	▲9.5	▲14.3	0.0	16.7	0.0	2.4
	鉄鋼・非鉄金属	0.0	▲9.1	9.1	▲9.1	▲9.1	9.1	0.0	18.2	0.0	0.0	▲9.1
	金属製品	0.0	0.0	▲13.3	18.8	▲8.5	20.6	0.0	0.0	9.1	▲6.7	▲20.0
	一般機械器具	0.0	8.3	0.0	▲16.7	16.7	▲16.7	▲25.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	電気機械器具	▲12.5	0.0	8.8	▲2.5	▲15.0	▲8.8	▲2.5	3.8	▲1.3	20.0	10.0
	輸送用機械器具	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	▲33.3	▲33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
	その他の製造業	▲3.6	1.2	▲3.0	▲6.0	4.2	▲9.5	▲3.6	20.8	0.0	6.5	▲7.1
	非製造業	▲1.6	▲1.3	2.1	▲2.4	0.3	5.0	▲3.2	1.4	▲0.6	▲1.1	1.3
	建設業	▲4.1	1.5	▲1.0	0.8	5.8	4.2	5.1	0.1	▲1.1	▲3.9	▲7.4
情報通信業	0.0	0.0	▲6.7	▲6.7	13.3	20.0	▲20.0	6.7	▲6.7	0.0	0.0	
卸売業	▲1.4	▲2.8	2.9	0.2	1.7	3.2	▲14.0	5.8	▲1.4	▲2.7	8.7	
小売業	2.6	▲2.7	7.9	▲8.3	▲14.0	12.9	▲2.9	7.7	0.0	▲2.8	▲0.4	
運輸業	0.0	3.3	▲9.2	1.8	▲1.5	▲6.0	3.3	▲1.5	4.8	▲3.0	8.0	
サービス業その他	▲1.5	▲3.1	4.8	▲4.8	▲0.3	3.0	0.6	▲4.2	0.0	4.0	1.7	
従業員規模別	10人以下	5.4	0.9	5.4	0.6	10.8	▲8.4	▲6.6	▲3.9	2.3	▲6.6	▲0.0
	11~30人	▲10.4	▲2.4	5.5	▲10.9	0.7	12.7	▲1.7	4.3	2.0	7.1	▲6.9
	31~50人	▲3.9	▲3.1	▲0.7	0.9	1.7	1.7	4.8	▲0.8	▲5.5	6.4	▲1.5
	51~100人	▲4.6	1.3	▲9.1	0.2	▲1.1	7.2	▲6.3	3.9	0.0	▲1.0	9.5
	101~300人	4.4	2.7	1.7	▲5.0	▲13.4	5.7	▲2.6	13.0	0.0	▲5.1	▲1.4
	301人以上	▲3.4	▲5.1	4.1	▲20.1	7.1	▲4.7	▲2.2	4.8	0.0	8.6	11.0

②現在及び今後必要な支援策

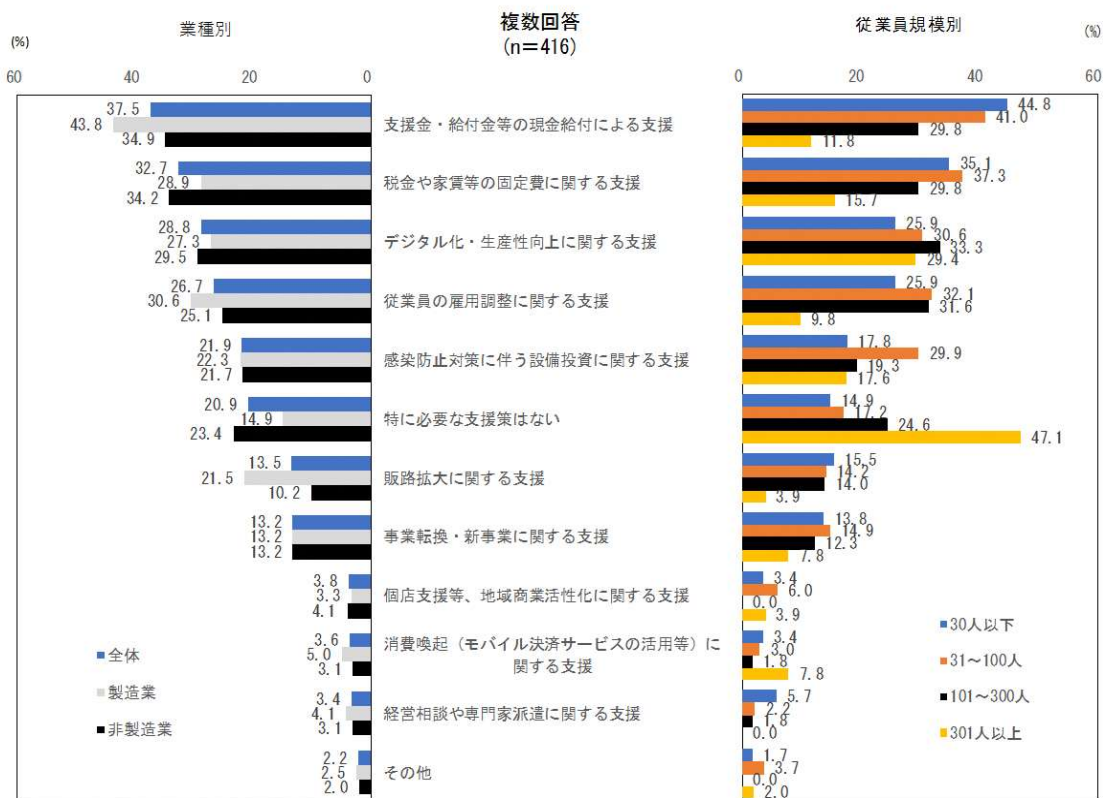
「支援金・給付金等の現金給付」が4割と最多、なかでも小規模事業者からの声が多い

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、現在及び今後必要な支援策をみると、「支援金・給付金等の現金給付による支援」(37.5%)が4割程度と最も多く、以下、「税金や家賃等の固定費に関する支援」(32.7%)、「デジタル化・生産性向上に関する支援」(28.8%)、「従業員の雇用調整に関する支援」(26.7%)が3割程度、「感染防止対策に伴う設備投資に関する支援」(21.9%)、「特に必要な支援はない」(20.9%)が2割程度と続く。

業種別では、製造業では「支援金・給付金等の現金給付による支援」(43.8%)が多く、個別業種では「木材・木製品」(80.0%)が目立つ。非製造業では、「支援金・給付金等の現金給付による支援」(34.9%)に次いで、「税金や家賃等の固定費に関する支援」(34.2%)が多く、個別業種では「運輸業」(52.4%)で半数以上の企業が訴える。

従業員規模別では、「30人以下」と「31~100人」の小規模事業者で「支援金・給付金等の現金給付による支援」(44.8%、41.0%)と「税金や家賃等の固定費に関する支援」(35.1%、37.3%)の声が多く、「101~300人」の事業者で「デジタル化・生産性向上に関する支援」(33.3%)、「従業員の雇用調整に関する支援」(31.6%)が、「301人以上」の事業者では「特に必要な支援はない」(47.1%)が最も多くなっている。

現在及び今後必要な支援策



③事業転換の予定や可能性

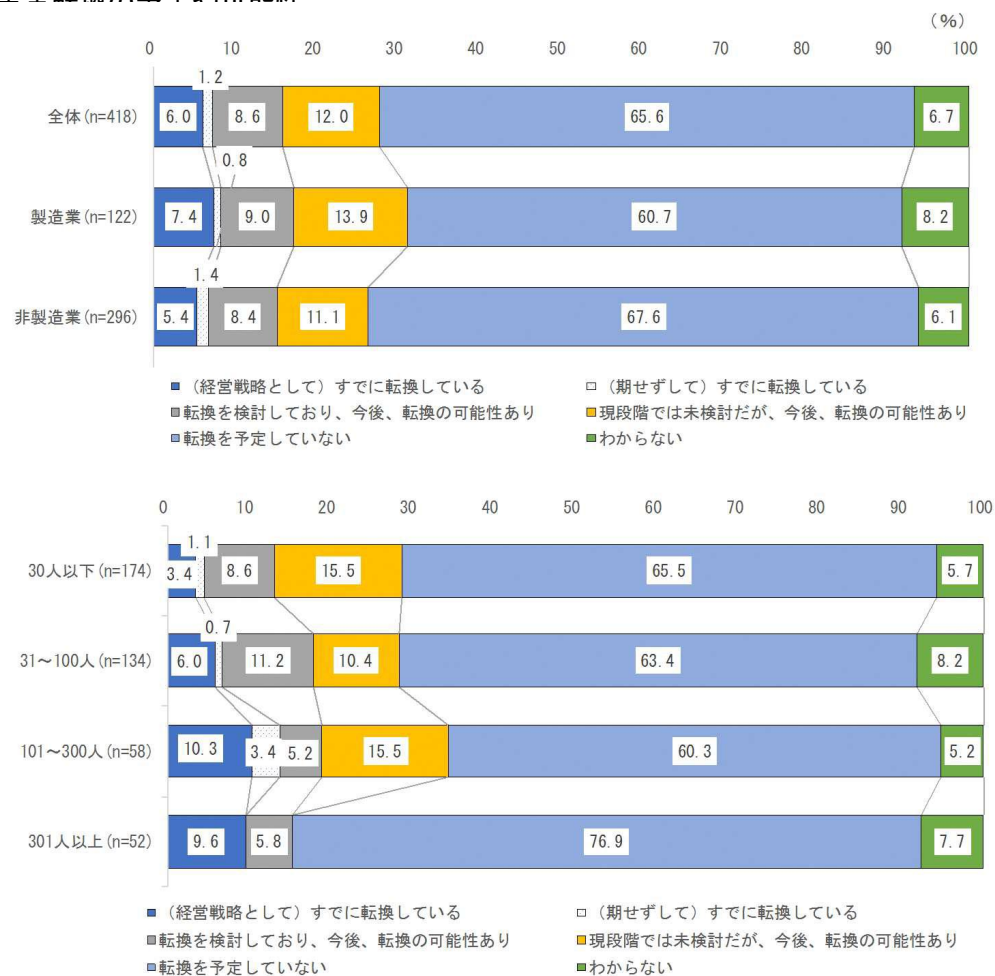
「転換を予定していない」が7割だが、未検討を含め「転換の可能性あり」も2割程度

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、事業転換(提供する商品やサービスの種類や提供方法の変更等を伴う業種・業態の転換)の予定や可能性について聞いたところ、「転換を予定していない」(65.6%)が最も多いものの、「現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり」(12.0%)、「転換を検討しており、今後、転換の可能性あり」(8.6%)、「(経営戦略として)すでに転換している」(6.0%)も少なからずみられた。

業種別には、製造業が非製造業に比べ、「現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり」(13.9%)をはじめ、事業転換の予定や可能性がやや多くなっている。個別業種では「金属製品」、「一般機械器具」、「電気機械器具」において、「現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり」(18.2%、16.7%、15.0%)、「転換を検討しており、今後、転換の可能性あり」(9.1%、16.7%、15.0%)が多くみられた。

従業員規模別には、「301人以上」の大規模事業者は「転換を予定していない」(76.9%)が8割近くをしめるが、それ以下の事業規模の企業では、4割近くの企業が、「すでに転換」もしくは「転換の可能性あり」としている。

事業転換の予定や可能性



④事業転換の方向性

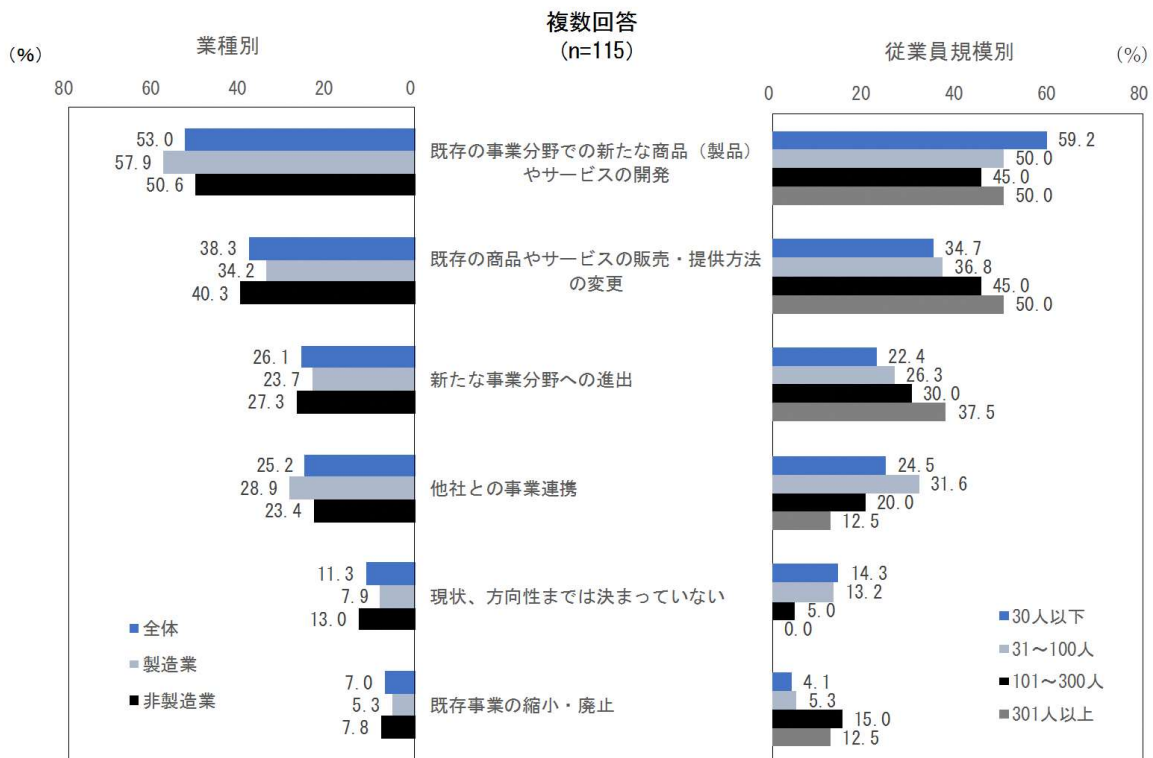
「既存の事業分野での新たな商品・サービスの開発」など、
既存の経営資源を生かした方向での事業転換が主体

事業転換の方向性をみると、「既存の事業分野での新たな商品（製品）やサービスの開発」（53.0%）が最も多く、「既存の商品やサービスの販売・提供方法の変更」（38.3%）、「新たな事業分野への進出」（26.1%）、「他社との事業連携」（25.2%）が続く。既存の経営資源を生かした方向での事業転換が主体となっているようである。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに同様の傾向にあるが、個別業種では、「既存の事業分野での新たな商品（製品）やサービスの開発」が、「情報通信業」（100.0%）、「食料品」（71.4%）、「サービス業その他」（66.7%）、「一般機械器具」（60.0%）などで多くみられた。

従業員規模別には、「301人以上」で、「既存の商品やサービスの販売・提供方法の変更」（50.0%）と「新たな事業分野への進出」（37.5%）が、「30人以下」では「既存の事業分野での新たな商品（製品）やサービスの開発」（59.2%）がそれぞれやや多い。

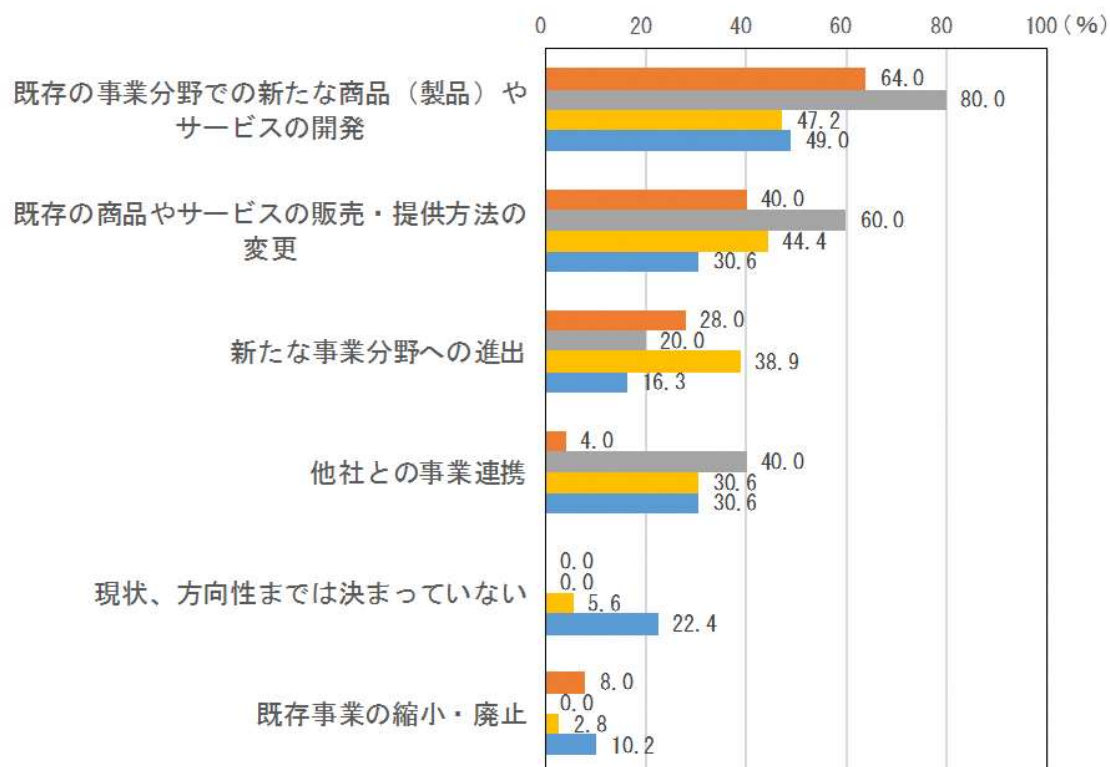
事業転換の方向性



※ 本設問は、設問③で「事業転換の予定や可能性」について、「すでに転換している」「今後、転換の可能性あり」と回答した事業者（115者）を対象とした設問。「転換を予定しない」「わからない」との回答者（30者）からも回答があったが、集計対象には含まない。

〈参考〉③事業転換の予定や可能性・④事業転換の方向性（クロス集計）

(n=115)



- (経営戦略として)すでに転換している
- (期せずして)すでに転換している
- 転換を検討しており、今後、転換の可能性あり
- 現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり

⑤事業転換を行う上での課題

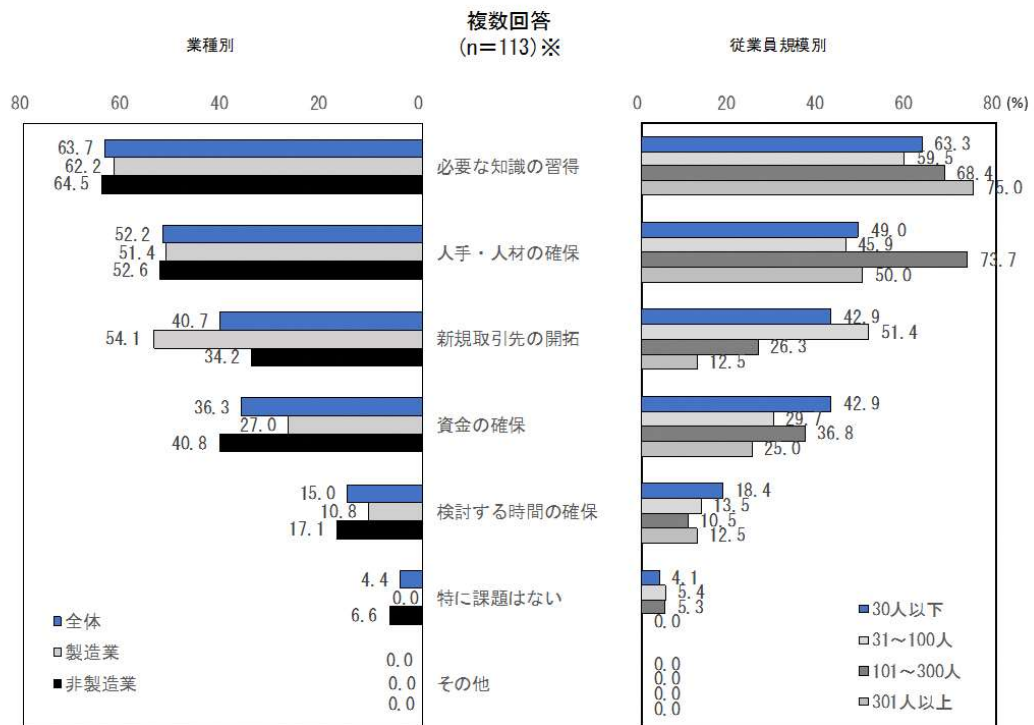
「必要な知識の習得」、「人手・人材の確保」のヒトに関する課題が先行

事業転換を行う上での課題をみると、「必要な知識の習得」(63.7%)が最も多く、以下、「人手・人材の確保」(52.2%)、「新規取引先の開拓」(40.7%)が続く。事業転換は、ヒトに関する課題が先行するようだ。

業種別にみると、製造業が非製造業に比べて「新規取引先の開拓」(54.1%)を挙げる企業が多く、非製造業は製造業に比べ、「資金の確保」(40.8%)を挙げる企業が多くみられる。

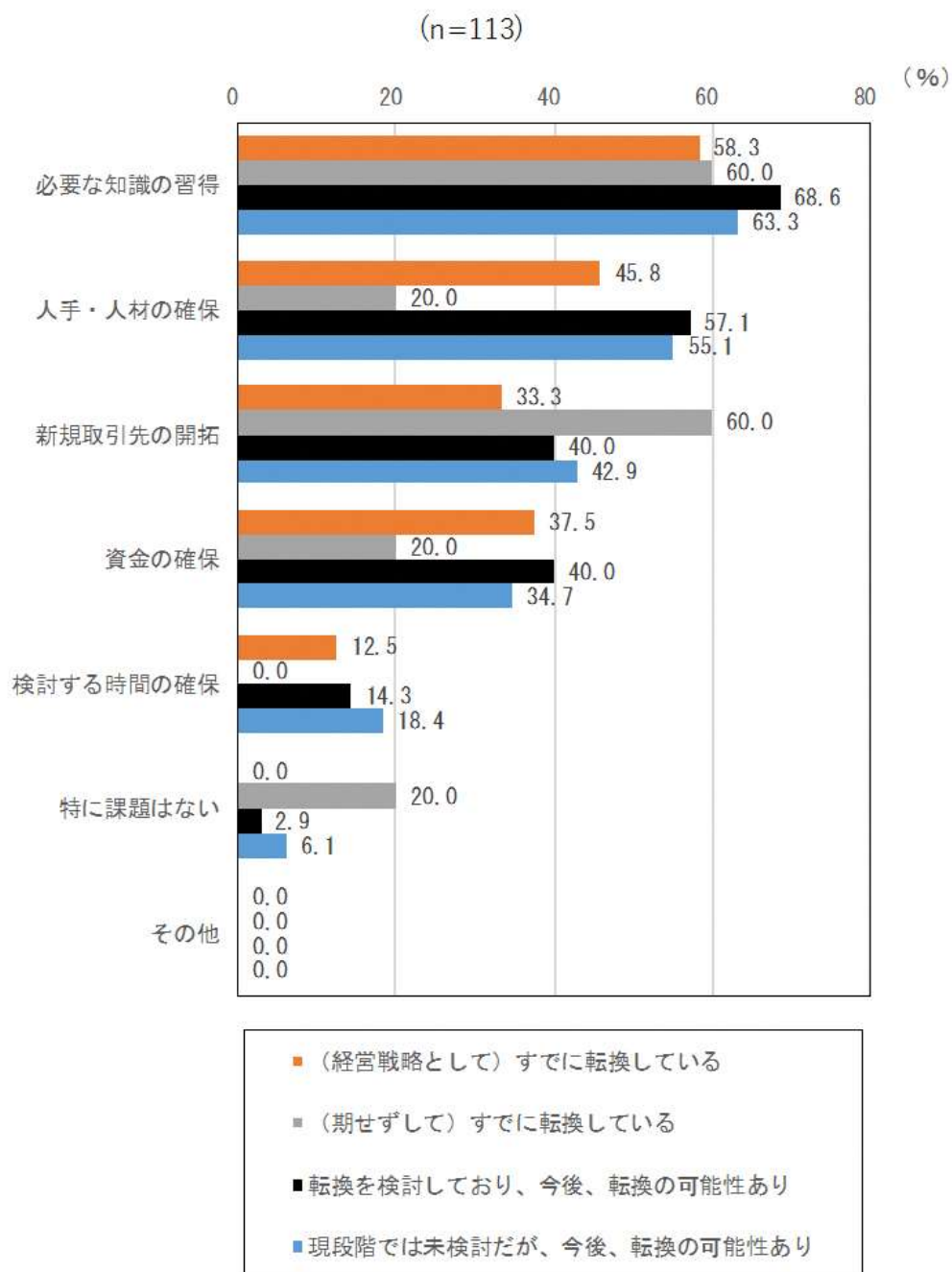
従業員規模別には、「301人以上」で、「必要な知識の習得」(75.0%)、「101~300人」で「人手・人材の確保」(73.7%)が、「30人以下」では「資金の確保」(42.9%)と「検討する時間の確保」(18.7%)が、「31~100人」では「新規取引先の確保」(51.4%)が、他の規模の企業に比べてやや多くなっている。

事業転換を行う上での課題



※ 本設問は、設問③で「事業転換の予定や可能性」について、「すでに転換している」「今後、転換の可能性あり」と回答した事業者(113者)を対象とした設問。「転換を予定しない」「わからない」との回答者(29者)からも回答があったが、集計対象には含まず。

〈参考〉③事業転換の予定や可能性・⑤事業転換を行う上での課題（クロス集計）



(2) 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2021年1～3月期の						2021年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇員数
全体	422	△ 29.9	△ 29.6	△ 32.1	△ 20.1	0.0	△ 28.5	△ 6.8	14.9	△ 12.2	△ 0.7
製造業	125	△ 27.6	△ 29.5	△ 27.0	△ 14.3	△ 2.6	△ 30.3	△ 6.5	11.5	△ 10.6	2.4
業種別											
食料品	26	△ 57.7	△ 57.7	△ 65.4	△ 3.8	4.0	△ 50.0	△ 11.5	0.0	△ 19.2	0.0
木材・木製品	5	△ 20.0	△ 50.0	△ 20.0	△ 40.0	0.0	△ 20.0	20.0	20.0	△ 20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 66.7	△ 66.7	△ 33.3	0.0	33.3	△ 66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	50.0	50.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	△ 16.7	0.0	△ 16.7	△ 33.3	△ 16.7	△ 66.7	△ 16.7	△ 16.7	△ 50.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	0.0	11.1	△ 11.1	0.0	42.9	40.0	50.0	△ 10.0	30.0
金属製品	11	△ 18.2	△ 27.3	△ 18.2	△ 27.3	△ 27.3	△ 9.1	△ 18.2	54.5	0.0	18.2
一般機械器具	12	△ 41.7	△ 41.7	△ 8.3	△ 25.0	30.0	△ 25.0	△ 16.7	△ 9.1	0.0	0.0
電気機械器具	20	25.0	25.0	20.0	△ 15.8	△ 15.0	0.0	5.0	20.0	0.0	25.0
輸送用機械器具	2	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0
その他の製造業	24	△ 45.8	△ 45.8	△ 50.0	△ 13.6	△ 13.6	△ 56.5	△ 16.7	4.2	△ 8.3	△ 25.0
非製造業	297	△ 30.8	△ 29.7	△ 34.3	△ 22.6	1.1	△ 27.7	△ 6.9	16.4	△ 12.9	△ 2.1
建設業	66	△ 12.1	△ 13.0	△ 23.1	△ 17.7	17.5	△ 3.0	△ 16.7	17.5	△ 9.1	7.8
情報通信業	15	△ 7.1	0.0	△ 28.6	7.1	△ 16.7	0.0	14.3	7.1	7.1	△ 7.1
卸売業	70	△ 39.1	△ 34.8	△ 29.9	△ 23.1	1.5	△ 43.1	5.9	18.8	△ 13.0	△ 1.4
小売業	38	△ 39.5	△ 35.1	△ 38.2	△ 26.5	△ 9.1	△ 37.1	△ 16.7	13.5	△ 28.6	△ 5.7
運輸業	21	△ 38.1	△ 23.5	△ 29.4	△ 26.3	11.8	△ 31.6	△ 21.1	33.3	△ 13.3	10.0
サービス業その他	87	△ 36.8	△ 40.2	△ 47.0	△ 28.8	△ 7.3	△ 34.9	△ 6.4	12.5	△ 12.0	△ 10.3
従業員規模別											
10人以下	49	△ 49.0	△ 47.7	△ 58.3	△ 41.5	△ 4.8	△ 45.8	△ 15.2	11.4	△ 11.6	△ 19.1
11～30人	127	△ 31.7	△ 33.3	△ 34.4	△ 22.0	4.2	△ 27.1	△ 6.1	21.5	△ 7.7	1.6
31～50人	63	△ 17.7	△ 20.0	△ 35.0	△ 16.7	13.6	△ 30.2	△ 6.7	11.5	△ 20.3	1.6
51～100人	73	△ 38.9	△ 35.3	△ 33.8	△ 14.3	△ 4.5	△ 30.4	△ 8.6	2.9	△ 16.9	△ 2.8
101～300人	58	△ 24.1	△ 26.3	△ 24.6	△ 15.8	△ 7.4	△ 25.5	△ 1.8	15.8	△ 18.2	1.7
301人以上	52	△ 15.7	△ 12.2	△ 2.1	△ 14.9	△ 8.3	△ 13.7	△ 4.0	22.0	0.0	7.8

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	422	15.6	39.0	45.5	14.9	40.5	44.6	13.2	41.5	45.3
製造業	125	17.9	36.6	45.5	17.2	36.1	46.7	16.4	40.2	43.4
業種別										
食料品	26	3.8	34.6	61.5	3.8	34.6	61.5	0.0	34.6	65.4
木材・木製品	5	20.0	40.0	40.0	0.0	50.0	50.0	20.0	40.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	33.3
印刷・同関連	4	25.0	25.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
化学・ゴム製品	6	16.7	50.0	33.3	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	33.3
鉄鋼・非鉄金属	11	30.0	40.0	30.0	40.0	20.0	40.0	44.4	22.2	33.3
金属製品	11	27.3	27.3	45.5	18.2	36.4	45.5	18.2	45.5	36.4
一般機械器具	12	8.3	41.7	50.0	8.3	41.7	50.0	25.0	41.7	33.3
電気機械器具	20	40.0	45.0	15.0	40.0	45.0	15.0	35.0	50.0	15.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	24	12.5	29.2	58.3	12.5	29.2	58.3	8.3	33.3	58.3
非製造業	297	14.6	40.0	45.4	13.9	42.5	43.6	11.8	42.1	46.1
建設業	66	19.7	48.5	31.8	14.8	57.4	27.8	15.4	46.2	38.5
情報通信業	15	28.6	35.7	35.7	28.6	42.9	28.6	7.1	57.1	35.7
卸売業	70	11.6	37.7	50.7	13.0	39.1	47.8	14.9	40.3	44.8
小売業	38	15.8	28.9	55.3	18.9	27.0	54.1	14.7	32.4	52.9
運輸業	21	14.3	33.3	52.4	17.6	41.2	41.2	17.6	35.3	47.1
サービス業その他	87	10.3	42.5	47.1	8.5	42.7	48.8	4.8	43.4	51.8
従業員規模別										
10人以下	49	6.1	38.8	55.1	6.8	38.6	54.5	6.3	29.2	64.6
11～30人	127	15.9	36.5	47.6	14.5	37.6	47.9	14.8	36.1	49.2
31～50人	63	25.8	30.6	43.5	23.3	33.3	43.3	13.3	38.3	48.3
51～100人	73	13.9	33.3	52.8	13.2	38.2	48.5	13.2	39.7	47.1
101～300人	58	13.8	48.3	37.9	12.3	49.1	38.6	12.3	50.9	36.8
301人以上	52	15.7	52.9	31.4	18.4	51.0	30.6	17.0	63.8	19.1

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：%）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	422	8.9	62.1	29.0	15.4	69.2	15.4	14.4	42.8	42.8
業種別										
製造業	125	12.6	60.5	26.9	15.5	66.4	18.1	16.8	36.1	47.1
食料品	26	19.2	57.7	23.1	12.0	80.0	8.0	0.0	50.0	50.0
木材・木製品	5	0.0	60.0	40.0	25.0	50.0	25.0	20.0	40.0	40.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	4	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	25.0	50.0
化学・ゴム製品	6	0.0	66.7	33.3	0.0	83.3	16.7	16.7	0.0	83.3
鉄鋼・非鉄金属	11	11.1	66.7	22.2	22.2	55.6	22.2	57.1	28.6	14.3
金属製品	11	18.2	36.4	45.5	9.1	54.5	36.4	27.3	36.4	36.4
一般機械器具	12	8.3	58.3	33.3	30.0	70.0	0.0	25.0	25.0	50.0
電気機械器具	20	5.3	73.7	21.1	10.0	65.0	25.0	30.0	40.0	30.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	24	13.6	59.1	27.3	13.6	59.1	27.3	4.3	34.8	60.9
非製造業	297	7.3	62.8	29.9	15.3	70.4	14.2	13.3	45.6	41.1
建設業	66	6.5	69.4	24.2	27.0	63.5	9.5	22.7	51.5	25.8
情報通信業	15	28.6	50.0	21.4	16.7	50.0	33.3	35.7	28.6	35.7
卸売業	70	1.5	73.8	24.6	11.9	77.6	10.4	4.6	47.7	47.7
小売業	38	5.9	61.8	32.4	6.1	78.8	15.2	11.4	40.0	48.6
運輸業	21	5.3	63.2	31.6	17.6	76.5	5.9	10.5	47.4	42.1
サービス業その他	87	10.0	51.3	38.8	12.2	68.3	19.5	10.5	44.2	45.3
従業員規模別										
10人以下	49	0.0	58.5	41.5	19.0	57.1	23.8	12.5	29.2	58.3
11～30人	127	9.3	59.3	31.4	20.0	64.2	15.8	12.7	47.5	39.8
31～50人	63	13.3	56.7	30.0	25.4	62.7	11.9	17.5	34.9	47.6
51～100人	73	10.0	65.7	24.3	10.4	74.6	14.9	10.1	49.3	40.6
101～300人	58	8.8	66.7	24.6	7.4	77.8	14.8	16.4	41.8	41.8
301人以上	52	8.5	68.1	23.4	4.2	83.3	12.5	19.6	47.1	33.3

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：%）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	422	7.0	79.1	13.8	20.3	74.2	5.5	6.2	75.4	18.4	9.2	80.9	9.9
業種別													
製造業	125	8.1	77.2	14.6	20.5	70.5	9.0	8.9	71.5	19.5	12.2	78.0	9.8
食料品	26	0.0	88.5	11.5	11.5	76.9	11.5	3.8	73.1	23.1	7.7	84.6	7.7
木材・木製品	5	20.0	80.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	83.3	16.7	0.0	83.3	16.7	0.0	50.0	50.0	16.7	66.7	16.7
鉄鋼・非鉄金属	11	50.0	40.0	10.0	50.0	50.0	0.0	10.0	70.0	20.0	30.0	70.0	0.0
金属製品	11	0.0	81.8	18.2	54.5	45.5	0.0	9.1	81.8	9.1	27.3	63.6	9.1
一般機械器具	12	0.0	83.3	16.7	9.1	72.7	18.2	8.3	83.3	8.3	0.0	100.0	0.0
電気機械器具	20	15.0	75.0	10.0	25.0	70.0	5.0	10.0	80.0	10.0	30.0	65.0	5.0
輸送用機械器具	2	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	24	4.2	75.0	20.8	16.7	70.8	12.5	16.7	58.3	25.0	0.0	75.0	25.0
非製造業	297	6.5	80.0	13.5	20.3	75.8	3.9	4.9	77.2	17.9	7.9	82.1	10.0
建設業	66	3.3	76.7	20.0	17.5	82.5	0.0	3.6	83.6	12.7	12.5	82.8	4.7
情報通信業	15	21.4	71.4	7.1	14.3	78.6	7.1	14.3	78.6	7.1	0.0	92.9	7.1
卸売業	70	10.3	85.3	4.4	21.7	75.4	2.9	4.3	78.3	17.4	5.7	87.1	7.1
小売業	38	2.8	77.8	19.4	18.9	75.7	5.4	0.0	71.4	28.6	8.6	77.1	14.3
運輸業	21	5.3	68.4	26.3	38.9	55.6	5.6	0.0	86.7	13.3	20.0	70.0	10.0
サービス業その他	87	5.1	83.3	11.5	18.8	75.0	6.3	8.0	72.0	20.0	4.6	80.5	14.9
従業員規模別													
10人以下	49	4.3	76.1	19.6	13.6	84.1	2.3	4.7	79.1	16.3	2.1	76.6	21.3
11～30人	127	9.6	74.8	15.7	28.1	65.3	6.6	8.5	75.2	16.2	7.3	87.0	5.7
31～50人	63	8.3	76.7	15.0	21.3	68.9	9.8	8.5	62.7	28.8	12.9	75.8	11.3
51～100人	73	2.9	85.7	11.4	8.6	85.7	5.7	3.1	76.9	20.0	11.1	75.0	13.9
101～300人	58	8.8	80.7	10.5	19.3	77.2	3.5	3.6	74.5	21.8	10.3	81.0	8.6
301人以上	52	6.0	84.0	10.0	24.0	74.0	2.0	6.4	87.2	6.4	11.8	84.3	3.9

(3) 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	422	60.6	22.2	22.9	27.3	5.9	33.0	22.9	5.7	4.7
業種別										
製造業	125	60.0	25.0	29.2	30.8	12.5	27.5	26.7	5.8	5.8
食料品	26	48.0	28.0	36.0	36.0	16.0	28.0	48.0	0.0	4.0
木材・木製品	5	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0
印刷・同関連	4	100.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	50.0	25.0	25.0
化学・ゴム製品	6	50.0	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	50.0	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	45.5	36.4	36.4	27.3	0.0	54.5	27.3	0.0	18.2
金属製品	11	81.8	27.3	27.3	36.4	18.2	18.2	18.2	0.0	0.0
一般機械器具	12	60.0	20.0	10.0	30.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0
電気機械器具	20	52.6	21.1	31.6	31.6	15.8	36.8	15.8	5.3	5.3
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	66.7	20.8	29.2	25.0	20.8	20.8	20.8	4.2	8.3
非製造業	297	60.8	21.0	20.3	25.9	3.1	35.3	21.3	5.6	4.2
建設業	66	56.3	20.3	20.3	18.8	1.6	54.7	15.6	4.7	4.7
情報通信業	15	64.3	7.1	7.1	28.6	0.0	35.7	0.0	7.1	0.0
卸売業	70	63.9	23.5	26.5	26.5	4.4	16.2	30.9	5.9	2.9
小売業	38	60.0	20.0	22.9	28.6	2.9	22.9	34.3	11.4	5.7
運輸業	21	61.9	23.8	38.1	23.8	0.0	28.6	28.6	0.0	9.5
サービス業その他	87	61.9	21.4	11.9	29.8	4.8	42.9	14.3	4.8	3.6
従業員規模別										
10人以下	49	72.5	15.7	11.8	21.6	0.0	23.5	15.7	2.0	3.9
11～30人	127	66.4	23.2	20.0	23.2	3.2	28.0	19.2	6.4	6.4
31～50人	63	68.3	27.0	20.6	27.0	9.5	20.6	27.0	9.5	4.8
51～100人	73	64.1	20.5	10.3	26.9	9.0	33.3	23.1	3.8	9.0
101～300人	58	57.6	22.0	13.6	39.0	11.9	25.4	28.8	1.7	0.0
301人以上	52	54.5	21.8	10.9	25.5	5.5	23.6	12.7	1.8	1.8

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	422	9.1	0.7	2.5	3.7	23.6	17.2	4.2	14.8	4.4
業種別										
製造業	125	13.3	0.8	4.2	6.7	19.2	20.8	9.2	11.7	2.5
食料品	26	0.0	0.0	0.0	4.0	44.0	12.0	16.0	16.0	4.0
木材・木製品	5	60.0	0.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	4	0.0	0.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	0.0
化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0
金属製品	11	18.2	0.0	0.0	9.1	9.1	45.5	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0	10.0	0.0
電気機械器具	20	26.3	0.0	5.3	5.3	10.5	26.3	10.5	10.5	5.3
輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	24	16.7	4.2	4.2	12.5	8.3	16.7	8.3	8.3	4.2
非製造業	297	7.3	0.7	1.7	2.4	25.5	15.7	2.1	16.1	5.2
建設業	66	6.3	0.0	0.0	6.3	10.9	34.4	1.6	18.8	3.1
情報通信業	15	0.0	0.0	0.0	0.0	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0
卸売業	70	7.4	0.0	4.4	0.0	25.0	5.9	4.4	13.2	4.4
小売業	38	2.9	2.9	2.9	2.9	34.3	2.9	2.9	11.4	0.0
運輸業	21	4.8	4.8	4.8	0.0	14.3	0.0	0.0	19.0	4.8
サービス業その他	87	11.9	0.0	0.0	2.4	36.9	20.2	1.2	17.9	10.7
従業員規模別										
10人以下	49	5.9	2.0	5.9	3.9	25.5	9.8	0.0	13.7	9.8
11～30人	127	14.4	2.4	2.4	2.4	20.0	20.8	3.2	10.4	4.0
31～50人	63	7.9	6.3	7.9	4.8	20.6	19.0	1.6	17.5	4.8
51～100人	73	11.5	1.3	5.1	2.6	21.8	17.9	5.1	10.3	3.8
101～300人	58	6.8	8.5	1.7	0.0	28.8	10.2	3.4	10.2	5.1
301人以上	52	1.8	1.8	1.8	3.6	30.9	16.4	9.1	7.3	9.1

(4) コロナ禍における借入状況

①現在の金融機関からの借入状況

(単位：%)

	回答数	十分に借り入れられている	借り入れられているが、十分な額ではない	全く借り入れられていない	当面、借り入れる必要はない	
全体	413	54.0	9.2	1.5	35.4	
業種別	製造業	119	60.5	10.9	1.7	26.9
	食料品	25	52.0	12.0	4.0	32.0
	木材・木製品	5	40.0	20.0	0.0	40.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	50.0
	印刷・同関連	4	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	83.3	0.0	0.0	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	80.0	10.0	0.0	10.0
	金属製品	11	45.5	18.2	0.0	36.4
	一般機械器具	12	83.3	0.0	8.3	8.3
	電気機械器具	20	55.0	10.0	0.0	35.0
	輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0
	その他の製造業	22	54.5	18.2	0.0	27.3
	非製造業	294	51.4	8.5	1.4	38.8
	建設業	64	45.3	14.1	0.0	40.6
情報通信業	15	20.0	6.7	0.0	73.3	
卸売業	69	50.7	8.7	2.9	37.7	
小売業	38	60.5	5.3	2.6	31.6	
運輸業	21	66.7	0.0	4.8	28.6	
サービス業その他	87	54.0	8.0	0.0	37.9	
従業員規模別	10人以下	49	36.7	22.4	6.1	34.7
	11～30人	125	51.2	16.0	0.0	32.8
	31～50人	63	57.1	4.8	3.2	34.9
	51～100人	68	58.8	4.4	1.5	35.3
	101～300人	57	57.9	1.8	0.0	40.4
	301人以上	51	62.7	0.0	0.0	37.3

②主な資金調達方法

(単位：%)

	回答数	金融機関 (銀行・信用金庫等) の借入	市の制度融資	県の制度融資	制度融資以外の保証協会の保証付き融資	政府系金融機関(日本政策投資銀行)の融資	取引先・株主からの資金調達	代表者自身及び親族・知人からの借入	その他	
全体	402	80.3	15.2	18.4	8.0	22.6	6.7	6.5	8.7	
業種別	製造業	120	85.0	18.3	24.2	9.2	24.2	6.7	7.5	8.3
	食料品	25	80.0	24.0	24.0	12.0	32.0	8.0	0.0	4.0
	木材・木製品	5	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	60.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	4	100.0	25.0	50.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	66.7	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	100.0	20.0	30.0	0.0	30.0	0.0	20.0	10.0
	金属製品	11	100.0	27.3	18.2	0.0	27.3	9.1	9.1	0.0
	一般機械器具	12	91.7	16.7	33.3	8.3	33.3	0.0	0.0	8.3
	電気機械器具	20	85.0	15.0	20.0	5.0	15.0	10.0	5.0	15.0
	輸送用機械器具	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	82.6	13.0	26.1	17.4	17.4	4.3	4.3	8.7
	非製造業	282	78.4	13.8	16.0	7.4	22.0	6.7	6.0	8.9
	建設業	64	85.9	23.4	18.8	10.9	25.0	4.7	4.7	7.8
情報通信業	13	76.9	7.7	7.7	0.0	7.7	23.1	7.7	15.4	
卸売業	65	73.8	13.8	15.4	9.2	18.5	4.6	4.6	12.3	
小売業	36	88.9	13.9	19.4	5.6	16.7	2.8	5.6	5.6	
運輸業	21	71.4	14.3	19.0	9.5	42.9	9.5	9.5	9.5	
サービス業その他	83	73.5	7.2	13.3	4.8	21.7	8.4	7.2	7.2	
従業員規模別	10人以下	48	70.8	18.8	20.8	14.6	25.0	2.1	25.0	2.1
	11～30人	120	80.0	17.5	23.3	9.2	25.0	9.2	8.3	6.7
	31～50人	61	85.2	19.7	21.3	9.8	23.0	4.9	3.3	4.9
	51～100人	68	82.4	17.6	17.6	7.4	23.5	8.8	1.5	10.3
	101～300人	56	73.2	7.1	14.3	5.4	25.0	7.1	1.8	21.4
	301人以上	49	89.8	6.1	6.1	0.0	10.2	4.1	0.0	8.2

③融資を受けるにあたっての問題点

(単位：%)

	回答数	借入に係る担保の不足	金融機関の審査が厳しい	保証協会の審査が厳しい	経営者等に対する個人保証の負担	利率が高い	保証協会の保証料が高い	審査にかかる時間がかかる	手続きが煩雑	特に問題はない	その他	
全体	393	5.9	3.3	2.8	13.0	14.2	10.2	2.8	3.3	66.4	3.1	
業種別	製造業	118	8.5	2.5	3.4	15.3	20.3	13.6	5.1	6.8	61.9	2.5
	食料品	26	7.7	3.8	3.8	30.8	23.1	26.9	7.7	3.8	57.7	0.0
	木材・木製品	5	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	16.7	16.7	66.7	16.7
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	0.0	0.0	30.0	10.0	10.0	0.0	0.0	60.0	0.0
	金属製品	11	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	72.7	0.0
	一般機械器具	10	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	電気機械器具	20	5.0	0.0	5.0	10.0	20.0	10.0	5.0	10.0	70.0	0.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の製造業	23	13.0	4.3	4.3	4.3	26.1	13.0	0.0	8.7	56.5	4.3
	非製造業	275	4.7	3.6	2.5	12.0	11.6	8.7	1.8	1.8	68.4	3.3
	建設業	64	9.4	6.3	4.7	17.2	12.5	10.9	3.1	3.1	68.8	3.1
情報通信業	12	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.7	8.3	
卸売業	64	4.7	1.6	4.7	9.4	9.4	6.3	1.6	1.6	67.2	4.7	
小売業	34	2.9	8.8	2.9	11.8	20.6	8.8	2.9	2.9	55.9	2.9	
運輸業	21	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	9.5	0.0	0.0	85.7	0.0	
サービス業その他	80	2.5	2.5	0.0	15.0	12.5	10.0	1.3	1.3	66.3	2.5	
従業員規模別	10人以下	45	4.4	6.7	8.9	20.0	17.8	28.9	4.4	4.4	48.9	4.4
	11～30人	118	8.5	3.4	1.7	17.8	16.9	11.0	2.5	6.8	54.2	4.2
	31～50人	59	10.2	1.7	3.4	15.3	18.6	8.5	3.4	0.0	69.5	3.4
	51～100人	70	4.3	4.3	4.3	11.4	18.6	8.6	4.3	2.9	68.6	1.4
	101～300人	53	1.9	3.8	0.0	5.7	3.8	3.8	1.9	1.9	81.1	1.9
	301人以上	48	2.1	0.0	0.0	2.1	4.2	2.1	0.0	0.0	89.6	2.1

(5) 新型コロナウイルス感染症の影響

①今四半期(1~3月期)の全体売上の当初計画との比較予想

		(単位：%)											
	回答数	▲50%以上減少	▲50~▲40%減少	▲40~▲30%減少	▲30~▲20%減少	▲20~▲10%減少	▲10~▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明	
全体	420	3.1	2.4	6.4	13.1	17.4	17.1	7.4	7.4	1.7	11.7	12.4	
業種別	製造業	124	0.0	3.2	6.5	19.4	19.4	12.1	5.6	10.5	3.2	11.3	8.9
	食料品	26	0.0	0.0	3.8	11.5	26.9	15.4	11.5	7.7	0.0	11.5	11.5
	木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	0.0	18.2	9.1	18.2	9.1	9.1	27.3	0.0	0.0	9.1
	金属製品	11	0.0	0.0	0.0	45.5	18.2	27.3	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0
	一般機械器具	12	0.0	8.3	8.3	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
	電気機械器具	20	0.0	0.0	15.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	5.0	20.0	10.0
	輸送用機械器具	2	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	その他の製造業	24	0.0	8.3	4.2	8.3	29.2	8.3	0.0	20.8	0.0	20.8	0.0
	非製造業	296	4.4	2.0	6.4	10.5	16.6	19.3	8.1	6.1	1.0	11.8	13.9
	建設業	65	1.5	1.5	4.6	9.2	18.5	16.9	10.8	1.5	3.1	20.0	12.3
	情報通信業	15	6.7	0.0	0.0	6.7	20.0	26.7	0.0	13.3	0.0	13.3	13.3
卸売業	70	0.0	1.4	5.7	11.4	20.0	24.3	4.3	8.6	0.0	7.1	17.1	
小売業	38	2.6	0.0	7.9	7.9	18.4	21.1	7.9	15.8	0.0	2.6	15.8	
運輸業	21	0.0	9.5	9.5	14.3	4.8	19.0	9.5	4.8	4.8	9.5	14.3	
サービス業その他	87	11.5	2.3	8.0	11.5	13.8	14.9	10.3	2.3	0.0	13.8	11.5	
従業員規模別	10人以下	49	10.2	4.1	10.2	16.3	28.6	6.1	4.1	0.0	4.1	12.2	
	11~30人	126	1.6	1.6	9.5	15.1	16.7	16.7	6.3	6.3	4.0	11.1	
	31~50人	63	1.6	1.6	7.9	11.1	19.0	15.9	12.7	3.2	0.0	15.9	
	51~100人	72	1.4	2.8	1.4	16.7	15.3	23.6	4.2	8.3	0.0	13.9	
	101~300人	58	6.9	5.2	1.7	13.8	10.3	20.7	8.6	15.5	0.0	8.6	
	301人以上	52	0.0	0.0	5.8	1.9	17.3	17.3	9.6	11.5	0.0	15.4	

②現在および今後必要な支援策

		(単位：%)												
	回答数	支援金・給付金等の現金給付による支援	税金や家賃等の固定費に関する支援	従業員の雇用調整に関する支援	感染防止対策に伴う設備投資に関する支援	デジタル化・生産性向上に関する支援	事業転換・新事業に関する支援	個店支援等、地域商業活性化に関する支援	経営相談や専門家派遣に関する支援	販路拡大に関する支援	消費喚起(モバイル決済サービスの活用等)に関する支援	特に必要な支援策はない	その他	
全体	416	37.5	32.7	26.7	21.9	28.8	13.2	3.8	3.4	13.5	3.6	20.9	2.2	
業種別	製造業	121	43.8	28.9	30.6	22.3	27.3	13.2	3.3	4.1	21.5	5.0	14.9	2.5
	食料品	25	48.0	24.0	20.0	36.0	28.0	20.0	8.0	8.0	40.0	16.0	16.0	4.0
	木材・木製品	5	80.0	40.0	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	3	66.7	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	
	印刷・同関連	4	50.0	0.0	0.0	25.0	75.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	
	化学・ゴム製品	6	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	30.0	30.0	50.0	30.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0
	金属製品	11	45.5	18.2	45.5	9.1	18.2	9.1	0.0	9.1	9.1	0.0	9.1	9.1
	一般機械器具	12	25.0	25.0	41.7	25.0	33.3	16.7	0.0	8.3	25.0	0.0	16.7	0.0
	電気機械器具	20	35.0	20.0	20.0	25.0	25.0	5.0	0.0	0.0	20.0	5.0	25.0	0.0
	輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	23	52.2	52.2	30.4	8.7	17.4	13.0	8.7	4.3	21.7	0.0	13.0	4.3
	非製造業	295	34.9	34.2	25.1	21.7	29.5	13.2	4.1	3.1	10.2	3.1	23.4	2.0
	建設業	66	30.3	25.8	10.6	19.7	31.8	10.6	1.5	3.0	13.6	1.5	25.8	1.5
	情報通信業	15	13.3	13.3	40.0	20.0	26.7	26.7	0.0	6.7	13.3	0.0	20.0	6.7
卸売業	70	31.4	34.3	25.7	20.0	25.7	4.3	2.9	2.9	14.3	1.4	24.3	2.9	
小売業	37	45.9	37.8	24.3	21.6	35.1	16.2	13.5	0.0	8.1	8.1	18.9	0.0	
運輸業	21	38.1	52.4	23.8	23.8	23.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	23.8	0.0	
サービス業その他	86	39.5	38.4	33.7	24.4	30.2	20.9	4.7	4.7	7.0	3.5	23.3	2.3	
従業員規模別	10人以下	48	56.3	39.6	27.1	6.3	16.7	10.4	6.3	4.2	18.8	0.0	14.6	4.2
	11~30人	126	40.5	33.3	25.4	22.2	29.4	15.1	2.4	6.3	14.3	4.8	15.1	0.8
	31~50人	63	47.6	41.3	31.7	30.2	27.0	15.9	7.9	3.2	14.3	3.2	17.5	4.8
	51~100人	71	35.2	33.8	32.4	29.6	33.8	14.1	4.2	1.4	14.1	2.8	16.9	2.8
	101~300人	57	29.8	29.8	31.6	19.3	33.3	12.3	0.0	1.8	14.0	1.8	24.6	0.0
	301人以上	51	11.8	15.7	9.8	17.6	29.4	7.8	3.9	0.0	3.9	7.8	47.1	2.0

③事業転換の予定や可能性

(単位：%)

	回答数	(経営戦略として)すでに転換している	(期せずして)すでに転換している	転換を検討しており、今後、転換の可能性あり	现阶段では未検討だが、今後、転換の可能性あり	転換を予定していない	わからない	
全体	418	6.0	1.2	8.6	12.0	65.6	6.7	
業種別	製造業	122	7.4	0.8	9.0	13.9	60.7	8.2
	食料品	25	12.0	0.0	12.0	4.0	64.0	8.0
	木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	4	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0
	化学・ゴム製品	6	16.7	0.0	0.0	0.0	83.3	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	0.0	0.0	18.2	63.6	9.1
	金属製品	11	0.0	0.0	9.1	18.2	63.6	9.1
	一般機械器具	12	0.0	8.3	16.7	16.7	33.3	25.0
	電気機械器具	20	10.0	0.0	15.0	15.0	60.0	0.0
	輸送用機械器具	2	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の製造業	23	4.3	0.0	4.3	26.1	60.9	4.3
	非製造業	296	5.4	1.4	8.4	11.1	67.6	6.1
	建設業	66	3.0	0.0	7.6	6.1	80.3	3.0
情報通信業	15	20.0	0.0	6.7	6.7	66.7	0.0	
卸売業	69	1.4	1.4	5.8	11.6	78.3	1.4	
小売業	38	13.2	0.0	10.5	7.9	60.5	7.9	
運輸業	21	0.0	4.8	0.0	9.5	71.4	14.3	
サービス業その他	87	5.7	2.3	12.6	17.2	51.7	10.3	
従業員規模別	10人以下	48	2.1	2.1	12.5	14.6	60.4	8.3
	11～30人	126	4.0	0.8	7.1	15.9	67.5	4.8
	31～50人	63	7.9	1.6	12.7	14.3	58.7	4.8
	51～100人	71	4.2	0.0	9.9	7.0	67.6	11.3
	101～300人	58	10.3	3.4	5.2	15.5	60.3	5.2
	301人以上	52	9.6	0.0	5.8	0.0	76.9	7.7

④事業転換の方向性

(単位：%)

	回答数	既存の事業分野での新たな商品(製品)やサービスの開発	既存の商品やサービスの販売・提供方法の変更	新たな事業分野への進出	他社との事業連携	既存事業の縮小・廃止	現状、方向性までは決まっていない
全体	115	53.0	38.3	26.1	25.2	7.0	11.3
業種別							
製造業	38	57.9	34.2	23.7	28.9	5.3	7.9
食料品	7	71.4	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
木材・木製品	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	0	-	-	-	-	-	-
印刷・同関連	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
金属製品	3	100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
一般機械器具	5	60.0	20.0	40.0	60.0	0.0	0.0
電気機械器具	8	50.0	37.5	25.0	50.0	12.5	0.0
輸送用機械器具	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	8	50.0	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0
非製造業	77	50.6	40.3	27.3	23.4	7.8	13.0
建設業	10	30.0	10.0	30.0	30.0	10.0	20.0
情報通信業	5	100.0	60.0	60.0	20.0	0.0	0.0
卸売業	14	14.3	64.3	28.6	21.4	7.1	14.3
小売業	12	50.0	41.7	25.0	16.7	8.3	8.3
運輸業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
サービス業その他	33	66.7	36.4	21.2	24.2	6.1	12.1
従業員規模別							
10人以下	18	50.0	35.7	35.7	14.3	7.1	7.1
11～30人	46	62.9	34.3	17.1	28.6	2.9	17.1
31～50人	27	47.8	34.8	34.8	30.4	8.7	13.0
51～100人	23	53.3	40.0	13.3	33.3	0.0	13.3
101～300人	23	45.0	45.0	30.0	20.0	15.0	5.0
301人以上	9	50.0	50.0	37.5	12.5	12.5	0.0

③事業転換の予定や可能性・④事業転換の方向性(クロス集計)

(単位：%)

	回答数	既存の事業分野での新たな商品(製品)やサービスの開発	既存の商品やサービスの販売・提供方法の変更	新たな事業分野への進出	他社との事業連携	既存事業の縮小・廃止	現状、方向性までは決まっていない
全体	115	53.0	38.3	26.1	25.2	7.0	11.3
(経営戦略として)すでに転換している	25	64.0	40.0	28.0	4.0	8.0	0.0
(期せずして)すでに転換している	5	80.0	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0
転換を検討しており、今後、転換の可能性あり	36	47.2	44.4	38.9	30.6	2.8	5.6
現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり	49	49.0	30.6	16.3	30.6	10.2	22.4

⑤事業転換を行う上での課題

(単位：%)

	回答数	資金の確保	検討する時間の確保	人手・人材の確保	必要な知識の習得	新規取引先の開拓	特に課題はない	その他	
全体	113	36.3	15.0	52.2	63.7	40.7	4.4	0.0	
業種別	製造業	37	27.0	10.8	51.4	62.2	54.1	0.0	0.0
	食料品	7	14.3	0.0	57.1	71.4	42.9	0.0	0.0
	木材・木製品	1	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	0	-	-	-	-	-	-	-
	印刷・同関連	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	1	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	3	33.3	33.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	金属製品	3	0.0	33.3	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0
	一般機械器具	5	20.0	0.0	40.0	40.0	100.0	0.0	0.0
	電気機械器具	7	28.6	0.0	71.4	57.1	57.1	0.0	0.0
	輸送用機械器具	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	その他の製造業	8	50.0	25.0	25.0	87.5	12.5	0.0	0.0
	非製造業	76	40.8	17.1	52.6	64.5	34.2	6.6	0.0
	建設業	10	60.0	20.0	40.0	40.0	40.0	10.0	0.0
情報通信業	5	20.0	20.0	60.0	80.0	20.0	0.0	0.0	
卸売業	14	35.7	7.1	42.9	57.1	42.9	14.3	0.0	
小売業	11	63.6	27.3	45.5	45.5	18.2	0.0	0.0	
運輸業	3	33.3	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	0.0	
サービス業その他	33	33.3	18.2	57.6	81.8	33.3	6.1	0.0	
従業員規模別	10人以下	14	50.0	28.6	42.9	64.3	42.9	7.1	0.0
	11～30人	35	40.0	14.3	51.4	62.9	42.9	2.9	0.0
	31～50人	22	31.8	9.1	36.4	59.1	54.5	4.5	0.0
	51～100人	15	26.7	20.0	60.0	60.0	46.7	6.7	0.0
	101～300人	19	36.8	10.5	73.7	68.4	26.3	5.3	0.0
	301人以上	8	25.0	12.5	50.0	75.0	12.5	0.0	0.0

③事業転換の予定や可能性・⑤事業転換を行う上での課題（クロス集計）

(単位：%)

	回答数	資金の確保	検討する時間の確保	人手・人材の確保	必要な知識の習得	新規取引先の開拓	特に課題はない	その他
全体	113	36.3	15.0	52.2	63.7	40.7	4.4	0.0
(経営戦略として)すでに転換している	24	37.5	12.5	45.8	58.3	33.3	0.0	0.0
(期せずして)すでに転換している	5	20.0	0.0	20.0	60.0	60.0	20.0	0.0
転換を検討しており、今後、転換の可能性あり	35	40.0	14.3	57.1	68.6	40.0	2.9	0.0
現段階では未検討だが、今後、転換の可能性あり	49	34.7	18.4	55.1	63.3	42.9	6.1	0.0

記述回答

(3) 経営上の問題点

業種	自由回答
一般機械器具	直近は製品在庫不足(需要超過)
電気機械器具	半導体の動向
その他製造業	産業廃棄物中間処理業のとして単品の乾燥処理をしており、発生量の増減がそのまま売上にも影響します。
建設業	技術者の高齢化、若手職員の確保 受注工事が公共工事が多いため、工事完了後の完成検査後から完成工事金の入金まで、買掛金、外注費、経費の立替のために、一時的に借入を発生させなければならないこと。
卸売業	採用 病院などの受診を控えているため 原料がとれない
小売業	営業力
運輸業	システム
サービス業その他	新型コロナウイルス オリンピックの実施の可否 コロナによる仕入品の枯渇 インバウンドの減少 新型コロナウイルスの問題 新型コロナウイルス問題の状況

(4) ② 主な資金調達方法

業種	自由回答
鉄鋼・非鉄金属	直接金融
一般機械器具	自己資金
電気機械器具	内部留保で対応 親会社からの借入
建設業	自己資本 静岡支店で資金調達はしない
情報通信業	親会社
卸売業	グループ会社からの融資 自社 グループ企業 本社、グループ会社からの調達
運輸業	自社資金で充当
サービス業その他	国の雇用調整助成金

③ 融資を受けるにあたっての問題点

業種	自由回答
建設業	過大な担保
情報通信業	借入をしたいが、先が見えないので十分な借入はできない。
卸売業	業績の悪化
サービス業その他	親会社の与信・資金調達に依存している

(5) ②新型コロナウイルス感染症拡大を受け、現在及び今後必要な支援策

業種	自由回答
食料品	消耗品(少額)の支援が必要
金属製品	人材採用支援
その他製造業	資金支援より免税措置の方が効果があると思います。
建設業	いわゆるバラマキ政策を行うことによる財政悪化が心配。長期的な不況の始まりになる恐れがある。
情報通信業	システム開発なので、設備投資と同じでどうしても今のような状況では導入までいかないので、システム導入に利用できる補助金等の支援をしてほしい。
卸売業	景気回復
	計画的かつ迅速なワクチン接種
サービス業その他	全体景況の底上げ
	人々が外へ遊びに行ける流れを行政は考えてほしい

(5) ④事業転換の方向性・新たな事業分野への進出の内容

業種	自由回答
電気機械器具	防災、感染症対策製品
輸送用機械器具	陸上構造物の製造
その他製造業	熱可塑性素材分野
建設業	個人向けサービス業
	農業
小売業	個人向け商品、サービスの提供
サービス業その他	不動産
	冷凍食品販売、カフェ
	ITサービスの提供
	コンサルティング等経営支援など

(5) ⑥新型コロナウイルス感染症拡大について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対する意見
(製造業)

業種	自由回答
食料品	静岡市の事業所税他の一時的免除等できないか
	2020年1～3月期の売上・受注減少より、2021年1～2月期の売上・受注がひどく落ち込んでいます。先行きが見えない状況が続いています。十分な資金の調達を望みます。中小零細企業への支援をよろしくお願いします。
	無利息借入金の期間延長を願う。従業員の休業補助金の支援を願う
	取引先の中でも飲食業やホテル、旅館、土産物販売などのお客様のダメージが大きくなっています。もっと広く支援をして欲しいと願っています。
	法人税等の減税
政令指定都市である浜松市は中小企業への支援が厚いように感じる。(食品の宅配サービス支援であったり感染防止対策であったり)。静岡市がなかなか対応しているようには見えない。地域差を感じる。	
木材・木製品	家賃等の補助を再度検討してください
鉄鋼・非鉄金属	労働者にも早急にワクチン接種を願いたい
	雇用調整助成金の延長(3月以降の影響の方が大きい)。社員の雇用と生活を守るのが最優先。
金属製品	変化に対して適正かつ迅速な対応を期限を決めて実施してください
一般機械器具	事業所税等の税金の免除をお願いしたい
電気機械器具	感染症も含むBCP対策を行政が率先して行って欲しい。現在の事業を行っている危険エリアから安全な土地への移転を考えてもその土地がありません。山間地を開拓してでも市民が安全に生活ができる土地の確保と将来の静岡における新しい産業を育てる環境を整備してください。大型客船や他県からの観光客を迎え入れるためには、感染対策病院を新しく建設するプランをつくってください。
	得意先が2社あり、1社は良い影響、もう1社は悪い影響がある。よって一部新規得意先を検討する
	感染者が自社で発生しないか心配(三密、体温測定、手洗い等は実施済み)、早くワクチンが欲しい
輸送用機械器具	新型コロナ感染者の対応に関する指導を徹底してほしい。例えば、濃厚接触者の疑いのある者に対する時の対応等。
その他製造業	行動できないことによる損失、テレワークもできない状況は、飲食他サービス業だけでなく私たち企業にも影響は大きい。
	支援に対しての手続きを楽にしてほしい
	コロナウィルスの影響をまともに受けている業種への支援を手厚くお願いします。
	消費税の支援
	飲食店だけでなくそれに伴う納入業者への支援
観光業の落ち込みを、増加している産業分野へ移行。紹介で雇用の継続、就職先の支援をお願いしたいです。消費者が減ることは避けないといけない。	

(非製造業)

建設業	感染者が発生してしまった場合の対応方法の確立と、無症状感染者を含めた患者の十分な受け入れ先の確保をお願いしたい
	いろいろとご支援ありがとうございます。支援部門によって手続きが異なっています。わかりやすくしていただくと助かります。
	コロナの影響で住宅においては買い控え、建築においては設備投資の凍結などの売上高に対する影響が建設業にもかなり出て来ている。建設業の場合は金額も大きく、経済波及効果も大きい。建設業の倒産も増加している。建設業への支援もお願いしたい。
	コロナウイルス感染予防のため、コストや時間がかかるようになりました。お客様も大変予防に気を使っているため。
	求人をしては応募がない
	新型コロナの予防接種の詳細・スケジュールを迅速に公表願います
	転換する資金も他業種へのノウハウ・技術力もない
	受注競争が厳しくなっている。公共工事の受注チャンスを広げて欲しい。
	コロナ対策とはいえ、ただでさえ財政難の中、多額の債務が上乗せされていくのは違和感を覚えます。過剰とも思える支援は抑制すべきではないかと感じます。
	現状は不可能ではあると思いますが、強制力を持つての対策を望みます。
設問の趣旨と違う意見で申し訳ありませんが、長いURLを毎回手入力するのは大変で間違いの元なので、市のWebサイトなどにリンクを掲載して欲しいです。デスクトップPCで業務を行っているためQRコードは読み込めません。	
情報通信業	雇用調整助成金の延長をお願いします。
卸売業	会社としてはクラスターが発生し営業停止になることが一番困る。そうならないためにどうすべきか具体的な対策内容を聞きたい
	従業員2名、社長1名、テレワークもできずフル活動です。注文が入るのは有難いですが、いつか社員が倒れるのではないかと不安。
	関東エリア、愛知県からの人の流入は避けざるをえない。ただし必要なものは排除できない。感染対策の徹底について、的確な助言を必要以上に発信して欲しい。またワクチン接種を推奨願います。
	主たる売上先の病院の手術件数、入院病床率、受診控えによる患者数の減少により業績にマイナスの影響がでている。マスクなどの感染予防商品を自治体に購入してもらいたい。
	お客様への直接訪問機会が減少し、営業活動が十分に行えていない。オンラインでの面会や、メール配信など新たな取り組みを導入しています。
小売業	税制面、法人税の免税、軽減があると助かる
	飲食事業又はそれに関わる卸業者はもう限界にきている。個人経営の方々も持ち出しを続けていて、閉めるのも続けるのも地獄の状態。だったら、非常事態宣言を県で出してもらって、日々の休業補償を受けられたほうが良い。給付金で10万円もらっても何にもならない。
	店の規模などに関係なく、1日1律6万円もの補償金はあまりに大雑把な飲食店への支援金。スピード感を持って支援することは良いが、もう少し工夫は出来ないものかと感じた。コロナ禍の中で警戒宣言が出ていない県であっても、県民は行動が規制されるのだから、出ている県だけの店の支援は考え直していただきたい。
	民間の金融機関へのコロナウイルス支援融資を何度も申し込んだが、消費者金融からの借入があるからとの理由で断られた。政策金融公庫にも断られた。コロナだからという以前に審査が通らない。借入ができていたら仕入資金として運用し売上の確保や様々な支払いができていた。
	①新事業進出の壁は静岡市の条例や規制であるケースが出てきた。柔軟に改定して欲しい。 ②飲食を中心とした支援はただ資金的支援に留まらず、この原資は市民の税金によるものと説明を加え、いずれ法人税で返還すべきことを訴えるべきと思う。そうしないと支援の業界格差に不満のある他業界の事業者の理解は得られないのではないかと?
	製造業のように出荷時期をずらして売上高を調整できない現金商売をしていますので、前年対比45%減の月や3か月で25%減の時期がありましたが、補助金、助成金を受けられず大変でした。家賃補助のハードルを下げてくださいと助かったと思います。
	色々なお店が閉店されているので、売上(自社)に関係してくる。新型コロナウイルス感染症の対応もしっかりしながら世の中の活性化も支援してほしい。
個人宅への営業に向くことができない	

運輸業	売上の大幅な減少により雇用の維持が大変になっています。雇用調整金の利用も含め、何とか雇用の維持を図っていますが、行政より助成金による新たな支援(給付金など)を受けたく教えていただければ幸いです。
	助成については型にはめることなく、柔軟に対応していただくことを希望します。
	売上を含めコロナの収束が見込めないため、すべての項目について見通しは不明である。
	客先である製造業者の製造量減少に伴い産廃排出量が減少しているため、運搬の仕事がやや減少している。この状況下で自社内で感染者が出ることは大きな不安につながるため、社員が感染しないよう消毒用品を配布しつつ各自の意識を高めている。
サービス業その他	1. 中小事業者に対する無条件一律給付金の支給 2. 行政における各種啓発電柱広告の積極的発注 3. 道路占用料・許可手数料の大幅な減免
	飲食店への支援を強化していただきたい
	不動産貸付業は賃料の減額、契約そのものの解約など直接の売上減少より契約に基づく6カ月先の案件により、その影響が遅れて出てきている。また、新規テナント募集にあたり、大規模な投資を必要とする場合もあり、予定外の資金流出が問題となっているが、売上減少を中心にみる融資では該当してこない。
	家賃などの固定費の軽減は多くの会社の支援になると思います。一律〇〇円でなく、売上(前年、前々年比)での補助制度が良いと思います。法人税や他の税収から売上も判断できるのでは。
	最近の支援策は、単に売上減少ではなく、休業した法人を対象としており関連企業は対象にならない。
	新型コロナウイルス感染拡大を早急に止めていただき、経済を通常にして欲しい
	支援は十分だが、1日も早いワクチンの接種、過剰な自粛風潮をなんとかして欲しい。アフターコロナを期待している中小企業は多いと思う。
	行政のこたなかれ主義によって、昨年春の時点で秋のイベントまで中止となった。トップは人に行動制限をかけた責任をとって欲しい。このままでは廃業しなければならない。
	市の入札・発注については、窓口・書式・契約書等の統一化が図れないものでしょうか?
	無利子融資枠の拡大
行政支援に感謝しています。もう1年(コロナの終息が見えるなら)様々な支援を要望したい所ですが、国の財政や支援バランス等々考えますと、雇用部分のみ××頂きたいと考えています。	
P C R 検査支援及びワクチン接種の早期実現をお願いしたい	